



人を豊かに、地球を美しく

環境・社会報告書 2012

Environmental & Social Report 2012

目次

- 02 **会社情報**
- 03 **豊かな暮らしと
美しい環境を支える松田産業**
- 05 **社長メッセージ**
- 07 **事業内容**
 - 07 貴金属関連事業
 - 11 食品関連事業
- 13 **マネジメント体制**
- 15 **環境体制**
- 19 **環境保全活動データ**
 - 19 事業活動と環境負荷の全体像
 - 21 環境保全活動の概要
 - 22 環境パフォーマンス
 - 25 化学物質管理について
 - 26 環境・安全に配慮した取り組み
- 27 **社会性報告**
 - 27 お客様とのかかわり
 - 29 地域社会・国際社会とのかかわり
 - 31 従業員とのかかわり
 - 33 労働安全衛生
 - 35 株主・投資家とのかかわり
- 36 **関連資料**
- 38 **第三者意見・編集後記**

編集方針

本報告書は、松田産業株式会社の環境・社会活動の取り組みをステークホルダーの皆様へ報告し、皆様とのコミュニケーションを促進するツールとなることを目指して編集しました。

対象期間

2011 年度（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）

※ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。

データの収集範囲

本社、生産本部、貴金属事業部、環境事業部、食品事業部
（各種の環境活動は、生産本部のデータを中心としています。）

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012 年版）」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第 3 版（G3）」

発行年月と次回発行予定

発行年月：2012 年 9 月

次回発行予定：2013 年 9 月

お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒163-0558

東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

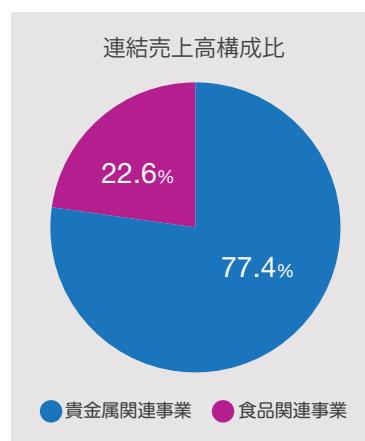
TEL. 03-5381-0726

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

■ 会社概要

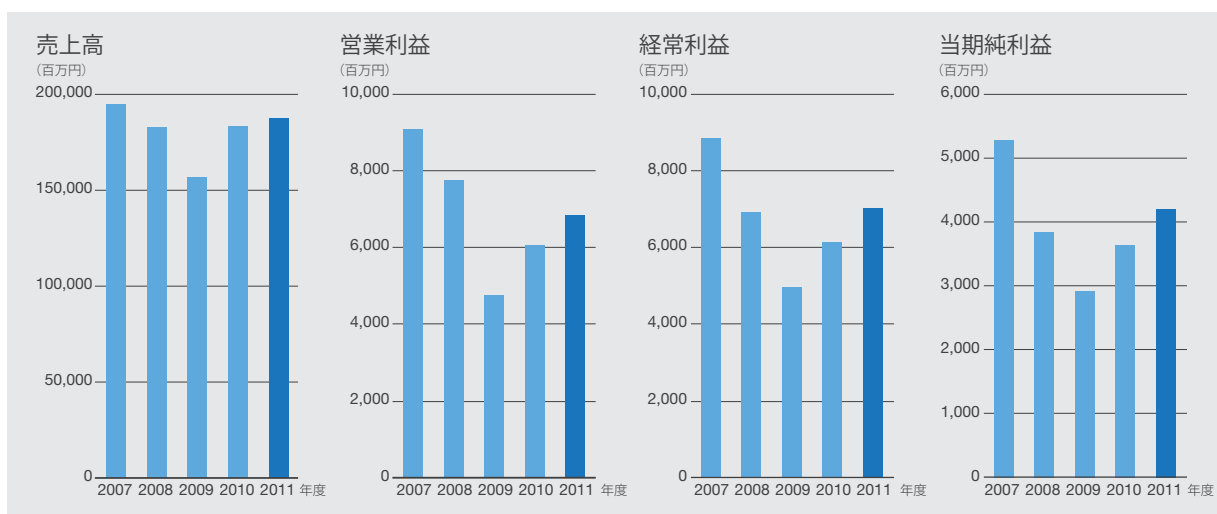
社名 松田産業株式会社
 設立 1951年6月18日
 本社所在地 〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル
 TEL 03-5381-0001 (大代表)
 代表者 代表取締役社長 松田芳明
 資本金 3,559百万円
 売上高(連結) 1,876億円(2012年3月期)
 従業員数(連結) 942名



■ 事業内容

貴金属関連事業		食品関連事業
貴金属事業 ・貴金属地金製造 ・貴金属化成品製造 ・貴金属リサイクル ・治具精密洗浄 ・半導体・電子部材販売	環境事業 ・感材銀リサイクル ・産廃収集／運搬 ・無害化中間処理 ・VTR(真空加熱分離装置)	・水産品 ・畜産品 ・農産品 ・品質保証 ・物流
金・銀・プラチナ・パラジウムを中心とした貴金属を有効活用するトータルサービスを提供。貴金属製品の提供とリサイクルを通じて半導体・電子部品業界に貢献しています。	多種多様な産業廃棄物の無害化処理を受託。全国の都道府県において産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得しており、全国的に展開しています。	世界各国から安心・安全な食材を調達、安定供給。お客様のニーズに合った様々な食材を加工食品メーカーや中食・外食産業のお客様にお届けしています。

■ 業績(連結)



単位 百万円

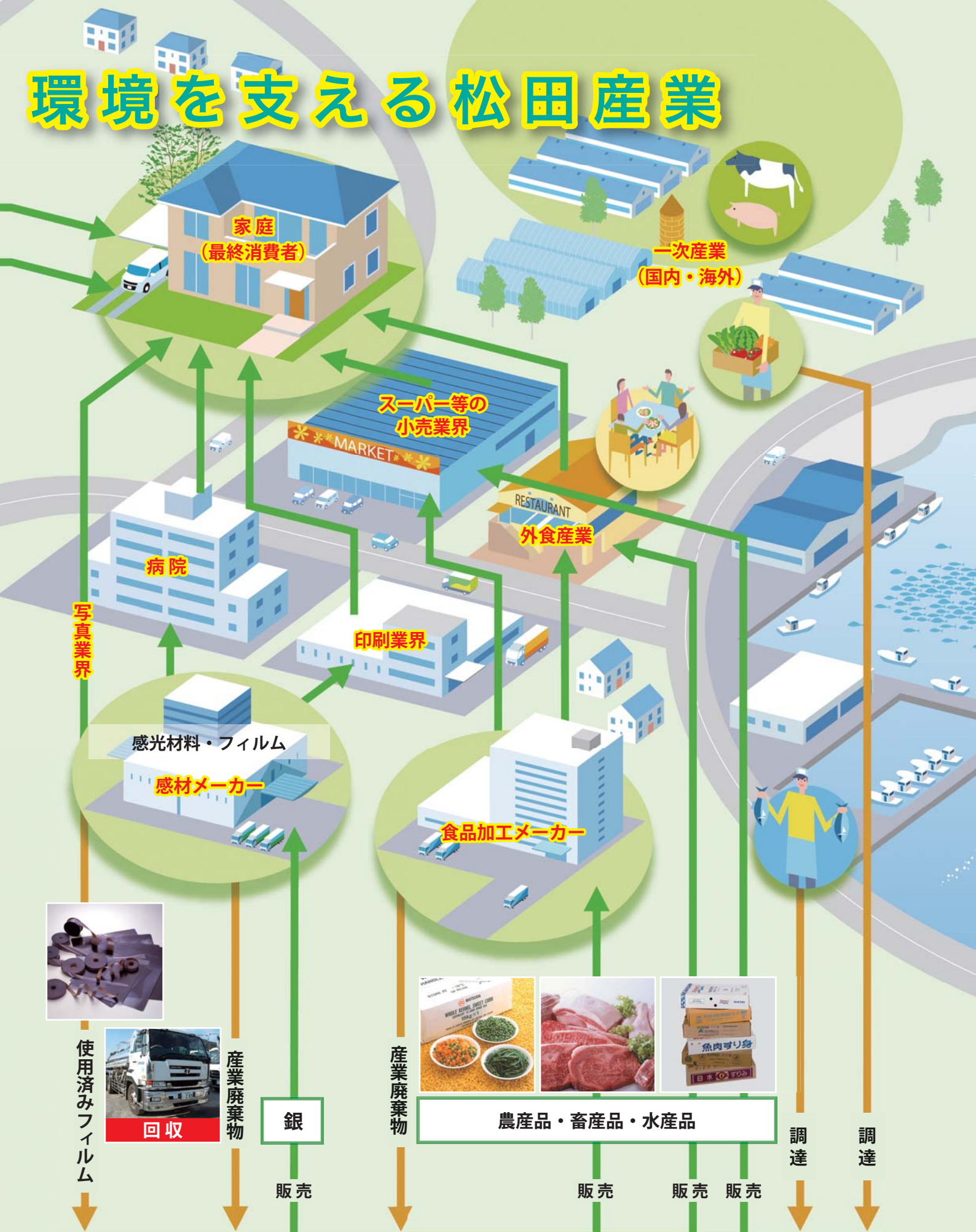
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	194,795	182,496	156,424	183,494	187,606
営業利益	9,088	7,757	4,762	6,051	6,837
経常利益	8,863	6,933	4,961	6,136	7,028
当期純利益	5,286	3,847	2,921	3,629	4,206

豊かな暮らしと美しい



松田産業

環境を支える松田産業



株式会社

限りある地球資源の有効活用と 安定供給を通じて、環境保全、 循環型社会の構築に一層貢献していきます。



代表取締役社長 松田 芳明

松田産業グループだからこそできる 社会的使命

世界的に鉱物資源や食料の調達競争が激化するなか、2011年に発生した東日本大震災や原発事故にともなう被害によって、私たちは資源やエネルギーの大切さをあらためて思い知らされることになりました。そして、同時に、私たち松田産業グループの事業活動そのものが、これらの諸問題解決に貢献できることを再認識しています。

当社グループは、金・銀・プラチナ・パラジウムなどの限りある鉱物資源をリサイクル・有効活用する貴金属事業

と、産業廃棄物の無害化処理およびリサイクルを行う環境事業からなる「貴金属関連事業」、そして、世界中から安心・安全な食材を調達して食資源を安定供給する「食品関連事業」を営んでいます。

これらの事業はすべて、「限りある地球資源の有効活用と安定供給を通じて、環境保全、循環型社会の構築に貢献する」という社会的使命を帯びています。当社グループは事業を通じて、この社会的使命を果たすために日々努力を重ねています。

■ 海外での事業活動の強化

当社グループの貴金属関連事業は、貴金属原料の回収と貴金属製品の供給の拠点を日本だけでなく東アジアにも有しています。主要な納入先であるエレクトロニクス産業の製造拠点が東アジアに進出するのに合わせて当社グループは、1992年のシンガポール進出後、タイ、フィリピン、中国（蘇州）、マレーシアに貴金属関連事業の現地法人を設立し、半導体・電子材料部材、化成品を供給するとともに、貴金属の原料を広く回収しています。また、食品関連事業においても、食材を世界各地から調達し、お客様が要求する仕様や規格に合わせて現地で加工するというきめ細かな対応と安定供給に努めています。

2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）から現在の2012年度においては、貴金属関連事業、食品関連事業ともに、海外での事業活動を一層強化し、社会的使命を果たすよう努めています。

2011年11月には、貴金属関連事業における化成品などの貴金属製品の販売、市場調査、サポート体制の強化などを目的として、台湾支店を開設しました。同じく2011年11月に、貴金属関連事業における市場調査、情報収集、サポート体制の強化などを目的に、ベトナムのハノイに駐在員事務所を開設しました。

2012年2月には、マレーシアの現地法人の新工場が本格的

に稼働しました。同工場はタイに続く東アジアでの第二の製造拠点として、粉碎・焼成などの前処理から製錬までを行い、さらに、工程内で使用した薬品の無害化処理や、薄膜形成装置の精密洗浄も行うなど、日本国内の工場とほぼ同レベルのサービスを提供しています。東アジアで拡大する貴金属リサイクル需要を取り込み、事業の拡大を図ります。

また、食品関連事業においても、2012年6月には、食品関連事業の拡大のため中国の青島に現地法人を設立しました。これにより、幅広い調達ルートの確保とともに品質管理機能のサポート体制も充実することを図ります。

これらの事業活動により、アジア地域のエレクトロニクス産業の発展、環境保全、食資源の確保の一端を担っていると考えています。

■ 品質管理と環境負荷低減が事業の基盤

当社グループが事業を推進するにあたり、社会的使命として最も配慮しなければならないことは、品質管理と環境負荷の低減です。これらいずれにおいても、自社で製品を製造する工程だけでなく、その前の段階である調達の段階から、そして、製造工程後の出荷・消費の段階まで、トータルで管理することが求められるようになってきました。原料調達先に対する品質管理の徹底を要求する企業は増えています。そのため、これらの課題は、事業推進のために一層重要な取り組み事項となっています。

品質管理について、貴金属関連事業では、お客様からの要求事項の反映により、高品質な製品とサービスの提供に努めています。また、食品関連事業では、品質保証室が中心となり、各種の検査、産地指導などを行っています。

環境への配慮としては、貴金属関連事業では、リサイクルに回る貴金属以外の化学物質(廃液など)を無害化処理し、使用するエネルギーや水の量および、排出物の削減に努め、環境負荷を低減する措置を講じています。また、国や地方自治体が定める各種の環境法令や規制を遵守し、有害物質の排出などにおいては公的基準よりも厳しい自主的な基準を定めて達成しています。

企業理念

「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に、

- 限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」
- きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」
- 地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」

の3事業を中心に展開しています。

食品関連事業では、国内の納入先の規格に合わせて海外で食材を現地加工することで、再加工における廃棄物の軽減に努めています。

それらの活動の証として、品質管理、環境負荷低減ともに、公的認証を受けています。品質管理については、貴金属関連事業の生産本部と貴金属事業部、食品関連事業の品質保証室において、ISO 9001を取得し、更新を受けています。環境負荷低減については生産本部と環境事業部においてISO 14001を取得し、更新を受けています。

重要な社会的使命を帯びた責任ある企業として

当社グループは、私たち、そして、子孫の生活にとって、さらには地球環境にとって、最も重要な使命を帯びた企業であることを自覚しなければなりません。その誇りと責任をもって、今後も一層、事業の発展に努めてまいります。

2012年9月

松田産業株式会社 代表取締役社長

松田 芳明

事業内容

事業活動を通じた環境保全活動と循環型社会構築への貢献

「地球資源を有効活用すること」の社会的使命を自覚し、事業に取り組んでいます。

当社グループの企業理念は「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」です。限りある地球資源である貴金属をリサイクルして有効活用を図る貴金属事業と、廃酸・廃アルカリなどの産業廃棄物を無害化してクリーンな環境を次世代に引き継ぐ環境事業からなる「貴金属関連事業」、大自然の豊かな恵みである食資源を無駄なく安定的に供給する「食品関連事業」を通して、地球資源の有効活用、環境保全、循環型社会の構築に貢献しています。

貴金属関連事業

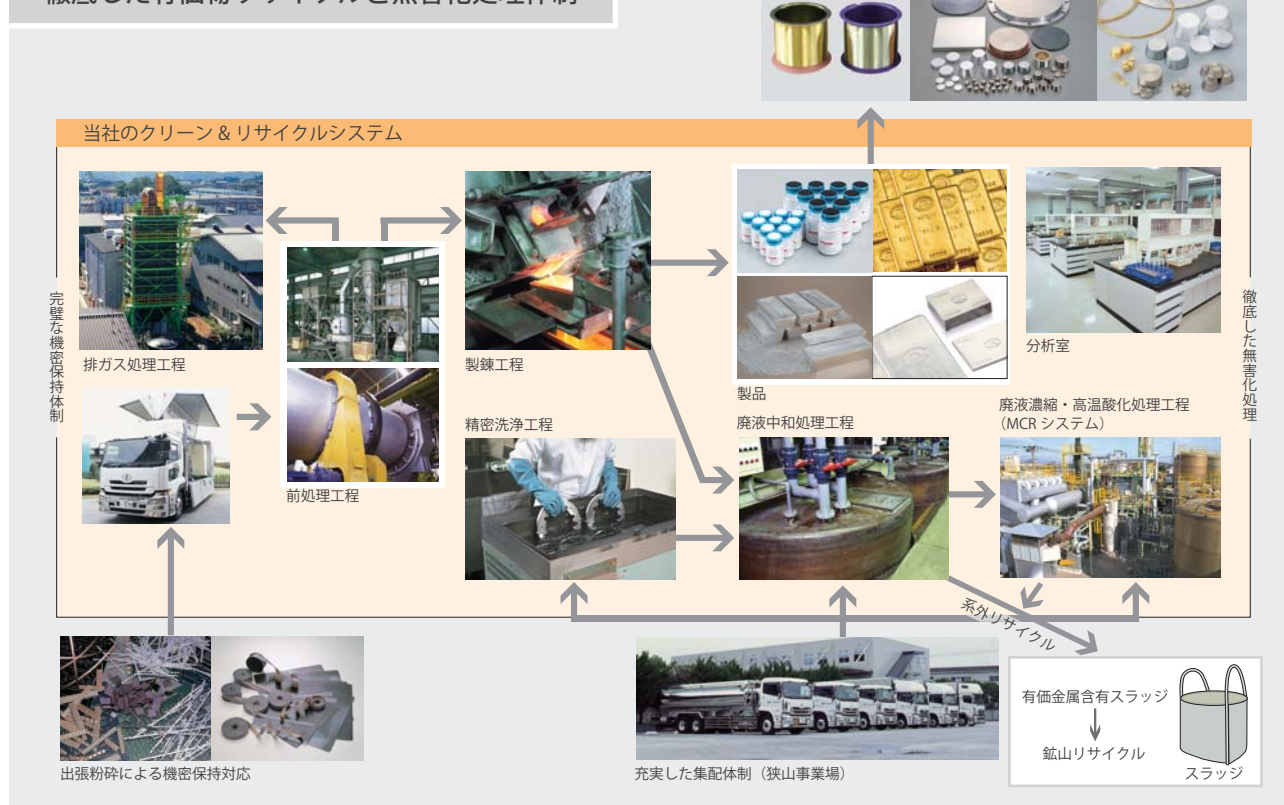
■ 貴金属のリサイクルで限りある鉱物資源の有効活用に貢献

私たちの暮らしに欠かせない様々な工業製品には鉱物資源が不可欠ですが、これには限りがあります。当社グループの貴金属事業は、半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品（スペックアウト品）などを国内外のメーカーから

集荷し、そこに含まれる貴金属を回収してリサイクルする事業によって地球資源の有効活用に貢献しています。

この事業の重要性は増すばかりです。需要が高まる鉱物資源の価格は上昇傾向にあり、製品の製造コストを押し上げます。そのような資源を使わない技術の開発が進む一方で、当社グループはリサイクル技術を一層高め、資源の有効活用への貢献を拡大していきます。

徹底した有価物リサイクルと無害化処理体制



■ 高度なリサイクル技術への信頼

当社は高度なリサイクル技術により、粉碎・焼成などの前処理から分離・濃縮する製錬、さらには地金を高純度化する精製を一貫して行い、得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどから地金や半導体・電子材料部材、化成品を製造しています。貴金属回収率の高い製錬技術と厳しい秘密保持体制は、海外を含め社外から高く評価されています。

MATSUDA ブランドの貴金属は、東京工業品取引所において金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。海外でもロンドン金・銀市場 (LBMA)、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット (LPPM)、ドバイ金・商品取引所 (DGCX) において、MATSUDA の地金がブランド登録されています。



LBMAの基準適合認定証

■ リサイクルと無害化の両立

お客様の生産現場から発生した規格外部品（スペックアウト品）には、貴金属以外に製品を構成する様々な物質が

含まれています。そうした物質の中から高い回収率で貴金属を分離・濃縮する製錬技術は、リサイクルされる貴金属以外の化学物質を無害化する技術と表裏一体です。製錬工程などにおける廃液の処理などについても、長年の経験から蓄積した技術を駆使し、それぞれの過程で環境に対する高い配慮を行っています。こうした無害化処理技術はさらに進化し、幅広い展開が図られています (P9、10 をご覧ください)。

■ 治具の再生とともに、リサイクルにも有益な精密洗浄

高集積化された電子デバイス部品メーカーの製造工程では、薄膜形成のために真空成膜装置が用いられます。その装置の治具等に各種の付着物が堆積すると、製品に悪影響を与える可能性があります。当社では、治具等を高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生するサービスを提供しています。当社グループの貴金属事業は、治具に堆積した付着物に含まれる微量の貴金属のリサイクルと、精密洗浄による治具の長寿命化の両面で、資源の有効活用に貢献しています。

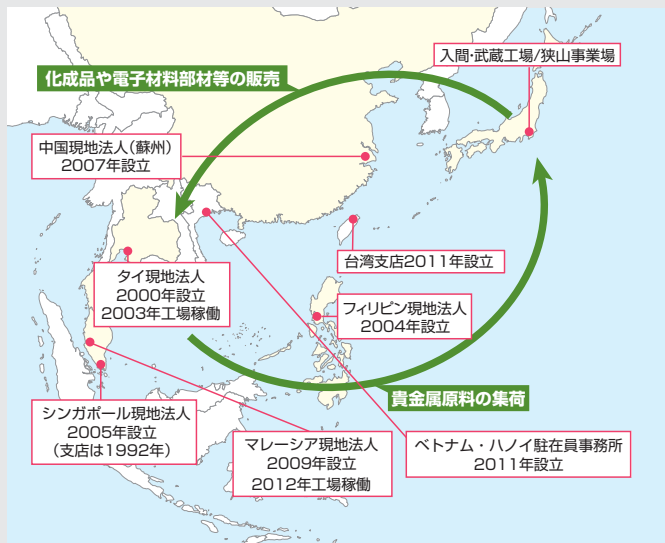
東アジア地域のネットワーク



タイ現地法人



マレーシア現地法人



中国現地法人 (蘇州)



フィリピン現地法人



シンガポール現地法人



■ JPCA Show 2012 に出展

2012年6月13日から15日まで、東京ビッグサイトで開催された「JPCA Show 2012（第42回国際電子回路産業展）」に出展しました。これは、電子・電気機器、自動車・自動車部品や、電子回路・半導体・電子部品メーカーなど、幅広いユーザーが来場する国内最大規模の展示会です。半導体・電子部品産業に対し、当社の豊富な経験をもとに機能性表面処理に必要な貴金属化成品および回収装置などのリサイクルソリューションを提案しました。



■ 80年間培ってきた産業廃棄物の無害化処理技術

当社のリサイクル技術は、不要となった写真の感光材料から銀を回収する事業を約80年前に始めて以来、年月をかけて進歩を重ねてきました。これが現在の環境事業となっています。当初は、定着液からの銀の回収に始まり、その後、廃酸・廃アルカリの無害化処理や有害重金属の処理など、時代のニーズに合わせ産業廃棄物処理業の許認可拡大、設備の増強に取り組んできました。高度な知識と技術・ノウハウを必要とするポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の収集・運搬業の許可も取得しており、今後もより一層、環境保全を推進する事業に取り組んでいきます。



廃液濃縮・高温酸化処理設備
(MCRシステム)

■ 写真感光材料からの銀のリサイクル

当社の貴金属関連事業の最大の特長のひとつに、全国をカバーするわが国屈指の収集・運搬ネットワークがあります。全国47都道府県で産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得し、主要都市を拠点とした一時保管施設も完備しています

（都市型小口物流）。このインフラを活用し、写真・印刷・医療業界から発生する写真廃液やレントゲンフィルムに含有する銀のリサイクルを行い、特にその後の廃液については武蔵工場（埼玉県入間市）において自社設備で無害化処理を実践しています。この廃液無害化処理は環境事業の中心的業務となっています。



■ 都市型小口物流を生かした新規事業の推進

しかし、昨今の急速なデジタル化による感光材料業界の縮小により、写真廃液が大幅に減少しています。そこで当社は、写真廃液の集荷で培った都市型小口物流を活用し、小口集荷・資源回収の観点から新規事業を推進してきました。OAなどの廃機器類に含まれる有価金属の回収や、COD分析^{*}の工程から発生する塩化銀中の銀リサイクルおよび硝酸銀試薬での返却、カルテなどの個人情報を含んだ機密書類の減却といった新しい事業を推進しています。

※COD分析：水質汚濁の指標のひとつ（化学的酸素要求量）

■ 製造メーカーへのワンストップサービス

製造メーカーを中心に発生する多種多様な廃棄物の収集運搬・処分について、小口から大口まで柔軟に対応できることも当社の特長です（ワンストップサービス）。運搬用に、当社は2tから20t超までのトラックや液体運搬用のタンクローリー車などを保有し、お客様の廃棄物の発生状況に応じて効率的な配車を行い、二酸化炭素（CO₂）の削減に努めています。また、処理については当社基準を満たす全国の協力会社に委託し、独自の安全処理ネットワークを構築しています。これにより、廃棄物のリサイクル、ゼロエミッション、CO₂削減、廃棄物の有償化などのニーズにお応えしています。



収集・運搬用車両

■ PCB 廃棄物の収集・運搬 (JESCO 東京入門許可 1号)

トランス、コンデンサ、安定器など電気機器の絶縁油などに使用されてきた PCB は、1974 年に製造・輸入が禁止され、2001 年には PCB 廃棄物を 2016 年までに処理する制度が定められました。現在、PCB 廃棄物は、専門施設の日本環境安全事業株式会社 (JESCO) にて処理されています。PCB 廃棄物の収集・運搬業の許可取得にも、PCB 廃棄物収集・運搬ガイドラインの遵守、漏れ防止型搬送容器の使用義務、GPS による運行管理などの厳しい条件が課せられています。当社は JESCO 東京事業所の入門許可の第 1 号を取得しており、2007 年には関西地区でも同事業をスタートさせました。



PCB廃棄物専用運搬車両
注：輸送時の環境・安全対策の詳細はP26をご覧ください。

■ 優良産廃処理業者認定

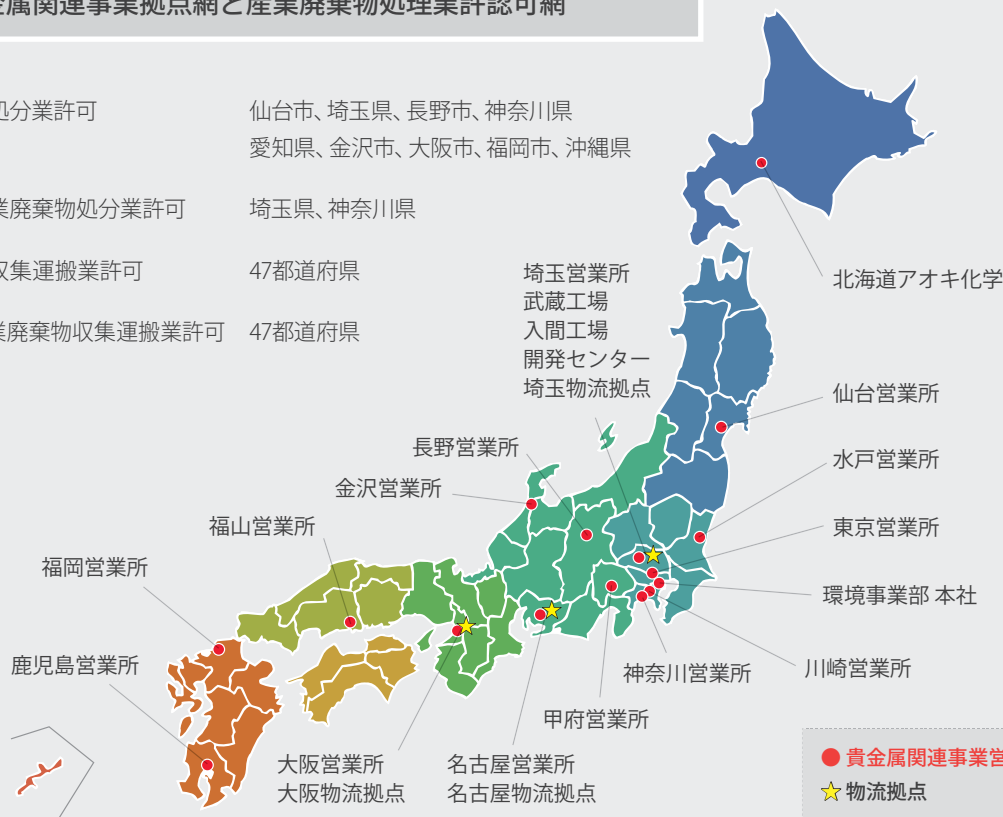
当社は優良な産業廃棄物処理業者としての認定を受けています。2005 年に始まった産業廃棄物処理業者に対する「優良性評価制度」において、当社は全国約 90 の自治体から認定を受けました。2011 年 4 月からの「優良産廃処理業者認定制度」への改定後も、数々の自治体より「優良な業者」としての認定を受けています。これは通常より厳しい基準を満たす業者を都道府県・政令指定都市が認定する制度で、優良認定を受けた処理業者への委託を推進しています。当社は新基準にも対応し、お客様が安心して委託できる体制を整えています。



優良認定許可証

全国の貴金属関連事業拠点網と産業廃棄物処理業許認可網

- | | |
|------------------|---|
| 産業廃棄物処分量許可 | 仙台市、埼玉県、長野市、神奈川県
愛知県、金沢市、大阪市、福岡市、沖縄県 |
| 特別管理産業廃棄物処分量許可 | 埼玉県、神奈川県 |
| 産業廃棄物収集運搬業許可 | 47都道府県 |
| 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可 | 47都道府県 |



食品関連事業

■ 食品の安定供給と
資源の有効活用が2大使命

食品関連事業の使命は、食品の安定供給と、事業を通じた資源の有効活用です。新興国の食料需要の増大や、食料価格の国際的な上昇、2011年3月の東日本大震災にともなう物資の不足などのように、この事業の「安心・安全な食品を安定供給する」という使命の重みは増すばかりです。このことを再認識し、事業を推進しています。また、納品前の加工作業では材料ロス（廃棄物）の軽減などに努めることで貴金属関連事業と同様に資源の有効活用に努めています。



水産品

農産品

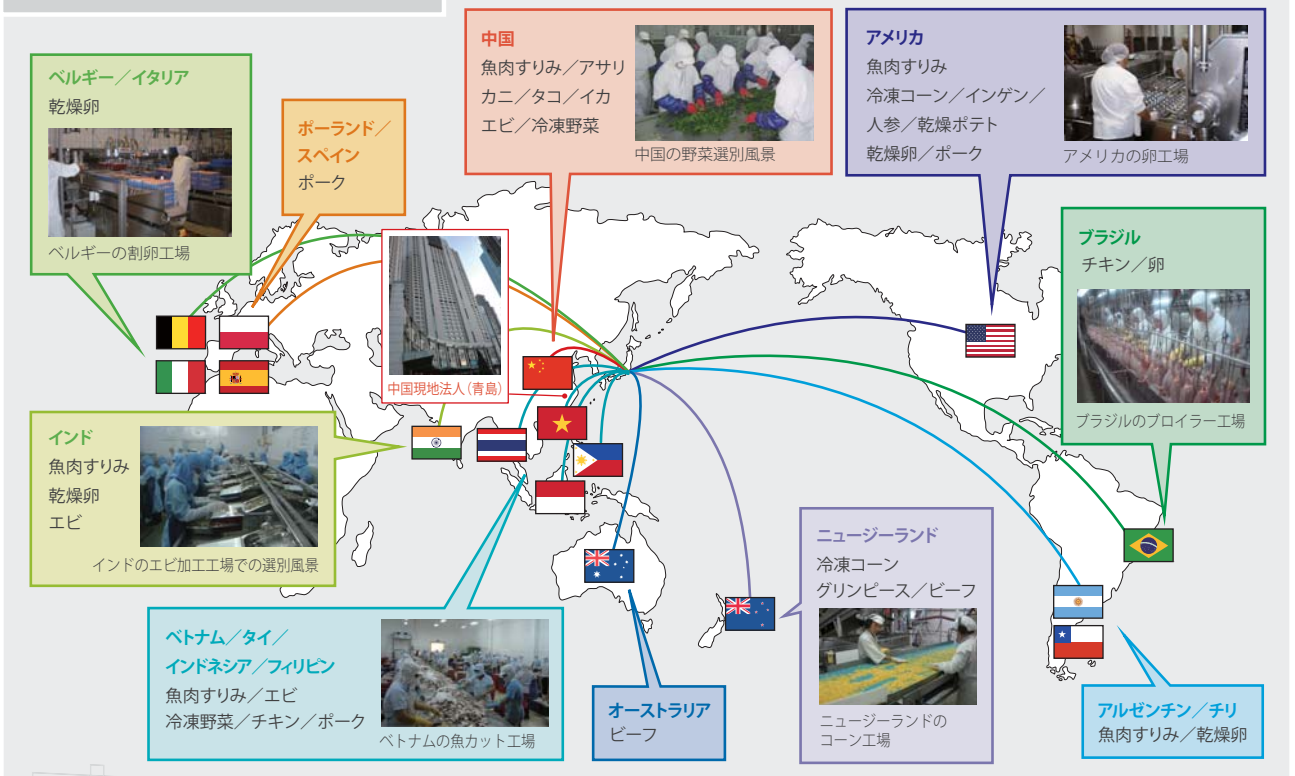
畜産品

■ 食材の商品提案機能で
世界の生産地とお客様を結ぶ

当社の食品事業は、1950年代に余剰となっていた卵白を水練業界にかまぼこの副原料として販売したことから始ま

りました。当時、水練業界やハム・ソーセージ業界に卵白を使うことを提案したことから、当社は食品事業における商品提案機能を構築していきました。現在では、世界各国から安心・安全な食材を安定供給する専門商社機能を果たすだけでなく、商品提案機能を最大限に発揮してお客様のニーズに適った様々な食材を加工食品メーカーや外食産業のお客様に納入しています。

世界各国に広がる当社の仕入れソース



■ 納入前の現地加工と資源の有効活用

当社の取り扱い商品は、エビ・カニ・すりみなどの水産品、鶏肉・ポーク・ビーフなどの畜産品、鶏卵・乾燥野菜・冷凍野菜などの農産品と多岐にわたり、アジア・北米・南米・ヨーロッパ・オセアニアにわたるグローバルな調達先での現地加工を基本としています。

当社の特長は、お客様が要求する仕様や規格に合わせて現地で加工するというきめ細かな対応です。そのために海外の生産拠点での工程指導を徹底することで、国内の納入先での加工工程をスムーズにするだけでなく、再加工における廃棄物の軽減にも貢献し、限りある地球資源を最大限に有効活用するという当社の理念に基づいた商品づくりを行っています。

■ ISO 9001 に基づくグローバルな品質管理

食品の安全性への意識の向上によって品質やトレーサビリティへの関心が高まっています。当社は 1988 年に品質保証室を立ち上げ、加工食品メーカーへの原料販売商社とい

う立場から、安心・安全な食品原材料の提供について取り組んできました。単に素材を世界中から集めるだけでなく、素材の良し悪し・加工場・産地等を客観的に評価し、お客様に安心・安全を保証できる産地づくりに徹しています。現在では ISO 9001 の手法を取り入れて原材料の品質向上に取り組み、私たちの信頼する現地提携パッカーが、新鮮な素材と最適な技術を駆使してベストな原材料を生み出せるよう、品質保証室が絶え間ない産地指導を行っています。

調達先はグローバルに展開しており、ISO 9001 と各加工現場の基準に基づいた品質管理体制を取っています。なかでも調達品目が多岐にわたる中国においては、2007 年に青島に開設した事務所に日本人スタッフと現地スタッフが常駐し、品質の維持・向上、トレース体制の構築などについて現地の営業担当者と本社の品質保証室が連携して、安心・安全の強化に努めてきました。青島においては営業機能の拡充を目的に、2012 年 6 月に現地法人を設立しました。これにより、調達先での品質管理体制のさらなる強化を図っていきます。

当社が提供する食材の用途

当社が提供している食材は徹底した品質管理を経て、様々な用途に利用しやすいように加工した上で、食品加工業者、流通業者を通じて消費者の皆様へ届けられます。



※上記は一例です。



公正で信頼性の高い経営の実現を目指しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指しています。すべてのステークホルダーの皆様から深いご理解とご信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

◇ 経営環境の変化に対応できる管理体制の構築

取締役会（原則月1回開催）のほか、経営に関する重要事項を審議する常務会、戦略的意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る経営戦略会議をそれぞれ月1回開催し、重要な業務執行事項を審議・決定しています。

◇ コンプライアンス重視

法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、全役職員を対象に教育・訓練を実施してコンプライアンス（法令遵守）体制の充実に努めています。

◇ 積極的な情報開示

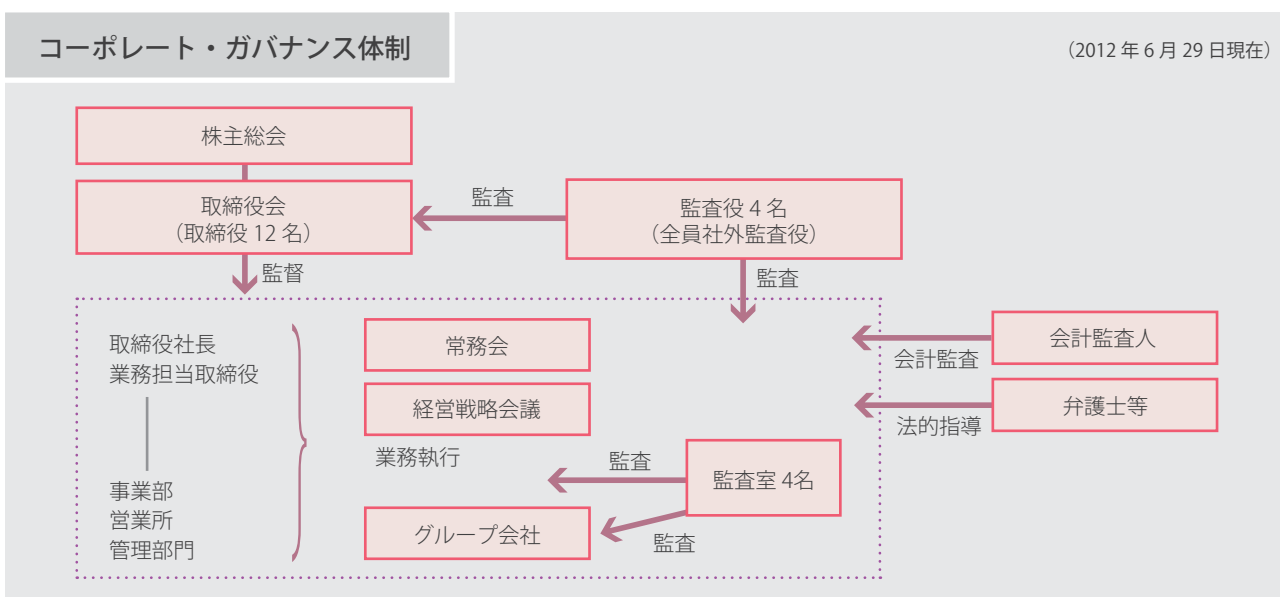
経営の透明性を高めるため、適時開示事項や、それ以外の事項について適宜発表するほか、当社ホームページ上に「投資情報」として積極的な開示を行っています。

■ コンプライアンス

◇ コンプライアンス体制

当社は、行動基準を定めた「企業倫理規定」とともに「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンスの実現のため役員・役職者・従業員の責務を明確にしています。

また、内部通報制度（ホットライン制度）を構築し、コンプライアンスの状況を監査する内部監査部門を設置しています。これらの活動は定期的に取り締役会・監査役会に報告されます。



- ・取締役会は12名の取締役によって構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督を行っています。
- ・常務会は社長、副社長、専務取締役、常務取締役をもって構成し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を審議します。
- ・経営戦略会議は全取締役と各部門の責任者で構成され、会社経営にかかわる基本方針、戦略事項、重要な業務執行事項、事業運営制度などの審議を行っています。
- ・監査役会は独立性の高い社外監査役4名で構成し、内部監査スタッフや会計監査人との連携の下に、取締役の業務執行を監査しています。内部機関である監査室が当社各組織のほかグループ各社に対して業務監査と会計監査を実施しています。

◇ コンプライアンス教育

新入社員、新任管理者、幹部全社員を対象としたコンプライアンス教育を行っています。毎年、全社の幹部社員が集合する各部門の会議において、リスクマネジメントとその一環としてのコンプライアンス経営についての研修を行い、「コンプライアンス経営について」のフォロー活動を実施しています。

■ 貴金属工業品の原料調達に関する方針： 電子業界行動規範 (EICC) 監査認定取得

当社が製造販売する化成品などの貴金属工業品の原料については、紛争地域における非人道的・違法に採掘された鉱石、いわゆる紛争鉱物を直接購入して製錬して使用しておりません。また、該当地域で製錬された地金も購入しておりません。

当社は、米国電子部品メーカーで組織する EICC の監査において紛争鉱物に該当する金鉱石およびリサイクル原料を使用していないとの認定を受けました。

引き続き当社は、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。

■ 情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティの保護・管理のため、以下のような基本方針を設定しています。

<情報セキュリティ基本方針>

(2008年4月1日制定)

- ・当社および当社グループ会社の業務にかかわる全員は、情報セキュリティ基本方針および関連する規程、法令を遵守し、情報資産の保護に努める。
- ・情報資産に対するリスクを明らかにし、適切なリスク対策を実施する。
- ・情報セキュリティ対策の有効性を定期的に監査し、継続的な維持・改善に努める。
- ・全従業員に対する、情報資産の重要性を十分に認識するための教育、啓蒙活動を実施する。

■ リスク管理体制

当社グループでは、コンプライアンス、環境、災害（事業継続計画）、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理など多岐に及ぶリスクを想定し、リスク管理にあたっています。「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」に基づく TRM 委員会の活動により、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合には迅速かつ確実な対応を図ります。全社のリスクに関する総括責任者である TRM 委員長は、全社的リスク管理のレビューを実施し、結果は取締役会に報告されます。

『非常事態における対応： 東日本大震災およびタイの洪水時 のお客様対応と、社員安否確認』

当社は非常事態発生時の内外の対応のための体制を整備し、随時改善を図っています。

2011年3月に発生した東日本大震災により、当社は東北地区で一部被災しましたが、全社的な事業継続に支障をきたすことはありませんでした。産業廃棄物の処理、食品の安定供給のいずれにおいても、当社が構築していたそれぞれのネットワークを駆使し、お客様のニーズに対応しました。また、2011年10月にタイで発生した洪水によって当社タイ現地法人は、浸水被害を受け、一時操業を停止しましたが、人的被害はなく、施設等は逐次復旧し、稼働しています。

事業継続対応と同時に、社員の安否確認の体制も構築しています。2009年には災害時の社員安否確認システムを導入し、以後定期的に訓練を重ね、非常事態発生に備えております。

今後も様々なリスクを想定し、そのリスクに対応できるよう準備を行ってまいります。



ISO 14001 に準拠した 環境マネジメント体制を整えています。

■ 環境方針

当社グループは、事業そのものが地球資源の有効活用に直結していることから、地球環境の保全のために自らの事業活動がどうあるべきかを日々意識しながら、事業の推進にあたっています。そのため、環境経営にいち早く関心を持ち、1999年には生産本部が、2006年には環境事業部が

ISO 14001 の認証を取得し、環境管理体制を全社レベルで整えました。

さらに2010年には、限りある地球資源を有効に活用し、持続可能な発展を維持するため「環境方針」を制定し、全社を挙げて21世紀の最大の課題である環境問題に取り組んでいます。

<環境方針>

(2010年4月16日制定)

1. 環境保全社会への貢献

松田産業グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に掲げ、事業のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行ってまいります。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、資源の有効活用、環境汚染の防止、生態系との調和を図るとともに、循環型社会の形成に貢献し、グローバルな事業展開を通じて、地球規模の環境保全への積極的関与と国際貢献を行います。

2. 環境負荷軽減への取り組み

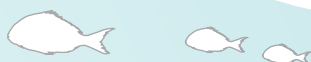
松田産業グループは、技術の開発・改善を通じて、使用する資源・エネルギーの効率的な利用を促進し、省資源・省エネルギー化に取り組めます。また、自主管理基準を定めて環境影響を最小限にとどめ、廃棄物の減量化、有効活用を極大化し、地球環境への負荷軽減に努めます。

3. 地域社会への貢献

松田産業グループは、地域社会との積極的なコミュニケーションを図りつつ、徹底した環境保全施設の維持・管理と地域社会と密着した環境保護活動を行い、緑豊かな潤いのある環境づくりに貢献します。

4. 法令遵守と教育の徹底

松田産業グループは、環境法令はもとより環境側面に関するあらゆる法令、その他の要求事項の遵守を徹底します。また、環境目的、環境目標を定め、定期的に見直します。松田産業グループの従業員への教育と日常の管理活動を通じて、環境方針の周知徹底を図り、お取引先様や各協力企業にも理解と協力を求めてまいります。



■ PDCA サイクル

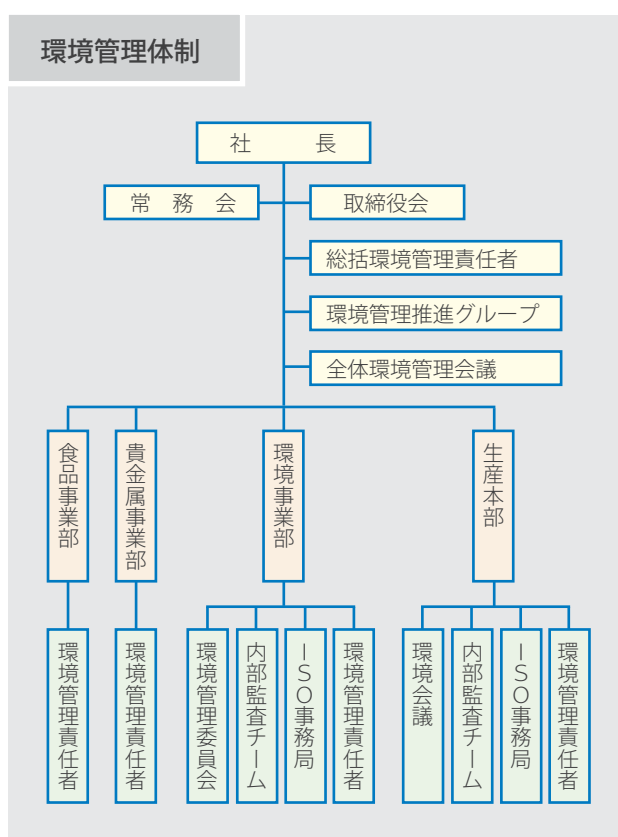
環境方針の実現に向けて環境マネジメントのためのPDCAサイクルを確立しています。まずは計画（Plan）を立て、実施・運用（Do）し、結果を点検（Check）し、次の行動（Act）に生かします。このPDCAサイクルを回し、環境保全活動の好循環を目指しています。



■ 環境管理体制

3 事業部・1 本部のそれぞれに置いた環境管理責任者を総括環境管理責任者が全社の視点から監督するというガバナンス体制を取る一方、生産本部と環境事業部には内部監査チームを置き、ISO 認証機関の「外部による審査」とあわせて「内部監査」を定期的を実施しています。内部監査で見出された指摘事項は、定められた手順に即して是正と改善が行われます。

また、2010 年度からは「全体環境管理会議」を設置しています。これは、各事業部・本部の環境管理責任者が四半期ごとに集まり、環境にかかわる問題点や改善点を協議する全社横断的な会議です。東日本大震災やタイの洪水の影響や対策もこの会議で協議をしています。



■ ISO 14001に基づく環境マネジメント

当社グループは、環境保全活動の現状を正確に把握し、改善するため、主要な事業部門において ISO 14001 に基づく内部と外部による監査を行っています。

生産本部においては、2011年7月11日から19日にかけて内部監査を実施しました。2011年7月26日から28日には、日本検査キューエイ株式会社により、環境マネジメントシステム(EMS)の外部監査を受けました。その審査報告(2011年8月27日)において、「松田産業のEMSは、適用規格の要求事項を包括的に継続して満たし、効果的に実行されていると認められるため、登録更新を推薦する」と評価されました。

環境事業部においても内部監査を行っています。2011年11月15日から22日にかけて実施した結果、管掌役員より「当初の目的である環境負荷の低減と業務改善は果たしていると評価し、重大な不適合がなかったことはEMSが機能していると判断する。これからは如何に問題を前知・予防し、対策を実行できるかを考える必要がある」との評価を受けました。

外部審査については2012年1月25日から27日に実施しました。「前回更新後の3年間において原単位での燃料消費量の削減、リサイクルルートの確立など確実に向上している。特に今期は全営業所で電力の大幅な削減が図られており、全社員の環境負荷低減への取り組み意識の高まりを感じた。また、事業部あがりのコンプライアンス体制の強化として法規制遵守の確認、外部情報の積極的な収集等が行われ、よく確保されている」と評価されました。

こうした検証活動がISO 14001の認証更新につながっています。1999年に取得した生産本部は2011年10月に認証が更新され、2006年に認証を取得した環境事業部は2012年3月に更新を受けています。

■ 法令遵守の徹底

頻りに改正される環境に関する法律や規制に対して法令遵守を徹底しています。

2010年4月の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正(「改正省エネ法」)を受け、エネルギー使用量の国への報告義務が事業所単位から事業者単位に変更されたことなどの対応を行っています。

2012年6月には「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」が施行されました。これは有害物質を使用する施設、貯蔵する施設とこれらに接続している配管からの有害物質の地下への漏洩を防止することが目的となっており、当社では内容をおおむね満たしていますが、設備の改修を進め、3年間の猶予期間終了(2015年5月末)までに完全対応いたします。

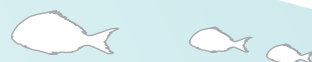
自治体ごとの規制にも対応しています。東京都での2010年の導入に続き、2011年4月からは埼玉県でも、大規模な事業所に対してCO₂排出量削減義務化が開始されました。年間のエネルギー使用量が原油換算で3年連続1500kl以上の事業所が対象で、当社では武蔵工場が該当し、一層の削減策を実施しています。

また、2005年に始まった産業廃棄物処理業者の優良性評価制度については、全国89の自治体から232種の適合認定を取得しており、2011年4月から新たな基準の「優良産業廃棄物処理業者認定制度」へ改定されたときには、当社はすでに、見直しへの対応も開始しています。

環境管理推進グループでは全国の営業拠点と生産拠点を毎年実地訪問し、新たな環境規制を含んだ指導や確認を行い、法的要求事項に適合しているかの評価を行っています。



ISO 14001の登録証(複製)



■ 環境教育

環境活動を実践する従業員一人ひとりの認識を高めることを目的に、全従業員を対象に ISO 14001 の実施運用に基づいた教育訓練を実施しています。特に、環境に著しい影響が生じる可能性を持つ作業などを行う場合には、その活動を行う個人の知識・理解度・技能・能力を測定して必要な教育訓練を行い、要求事項を確実に満たした従業員を従事させています。



環境教育体系

教育区分	対象者	教育内容	実施担当
一般教育	全従業員	環境方針 「一般教育テキスト」 「環境マネジメントマニュアル」 著しい環境側面 環境目的・目標 環境に関する法規制上の遵守事項 その他環境上の重要事項と判断される情報	各部署長および推進委員
特定教育	著しい環境側面や法規制関連に携わる従業員	関連手順	当該業務を管轄する部署長
	環境内部監査員	環境内部監査手法	各種外部環境教育機関
その他教育	実務者等	各種講習会	各種外部環境教育機関

■ 環境会計

環境経営の推進に役立てるため、2009年度から環境会計を導入しています。

2011年度の環境負荷の抑制並びに低減に向けた取り組みの費用額は約 356 百万円、投資額は約 42 百万円となりました。

環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日

集計範囲：生産本部

参考にしたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

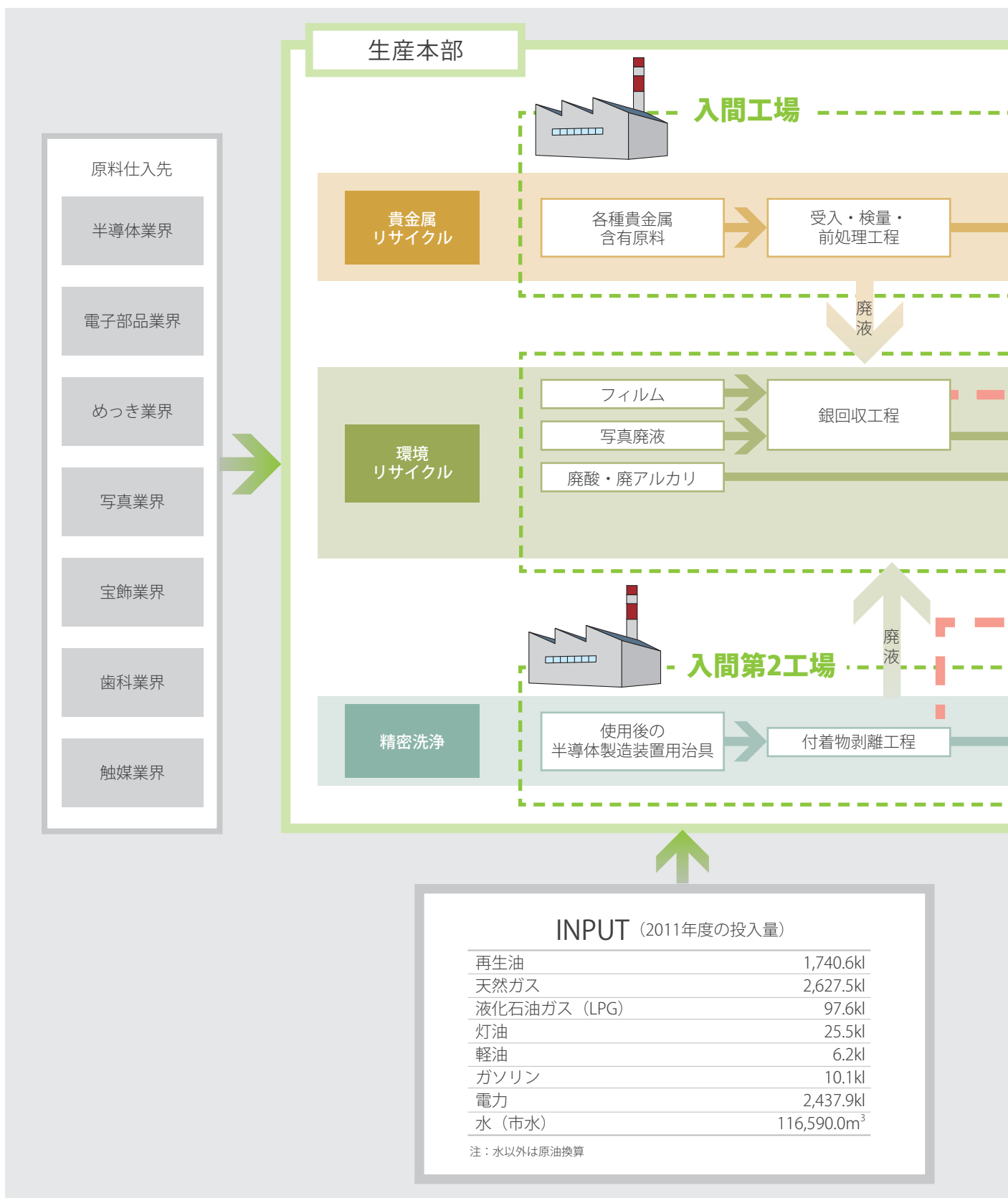
単位 千円

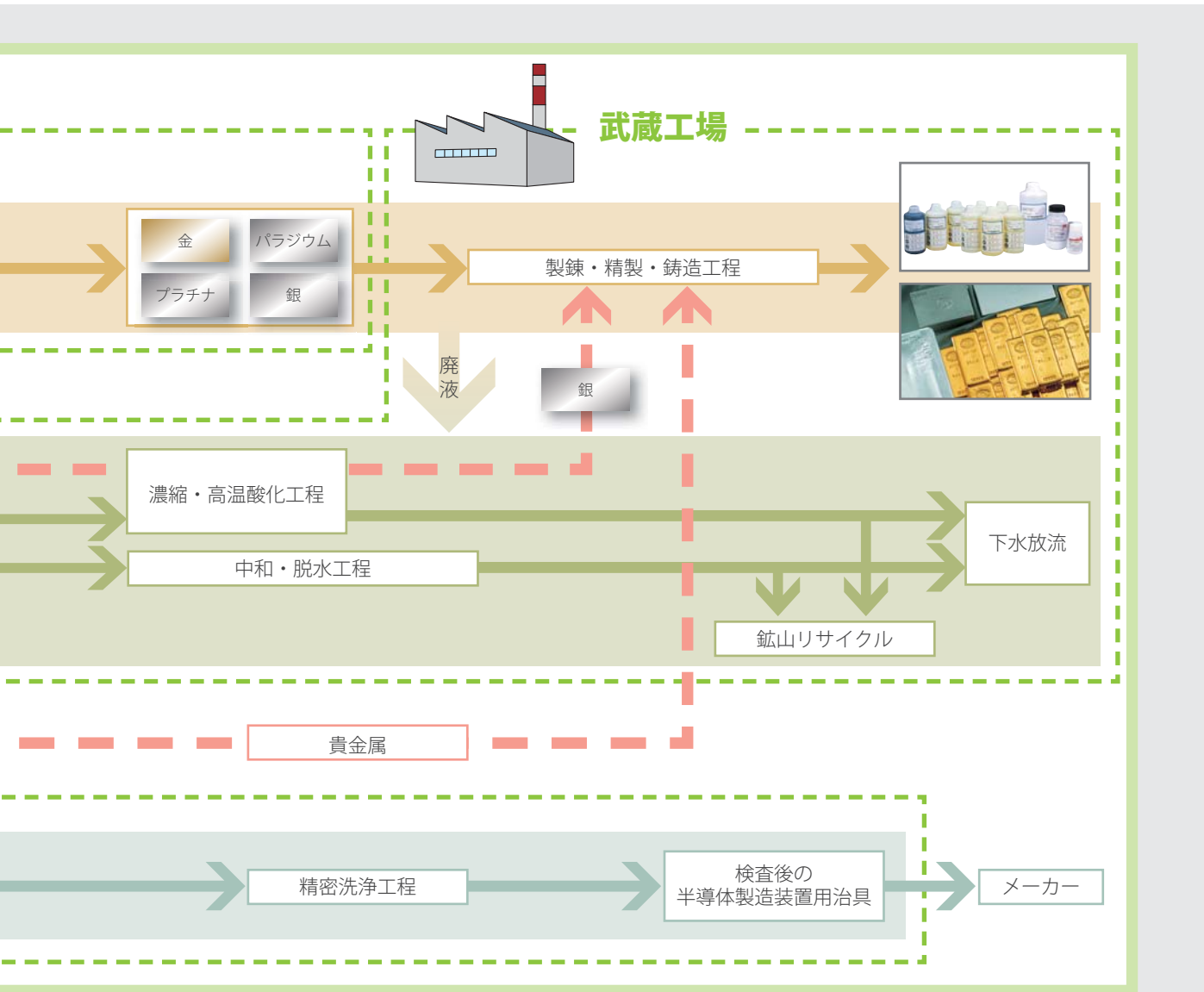
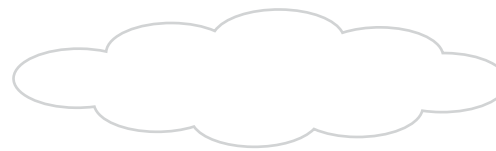
	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	1 公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	165,734	40,068
	2 地球環境保全コスト	省エネルギー活動（太陽光発電、節電等）	3,172	0
	3 資源環境コスト	産業廃棄物の処理・処分（自社、委託）	120,480	1,276
(2) 上・下流コスト		—	0	0
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの管理活動	27,114	1,460
(4) 研究開発コスト		産業廃棄物処理の効率化等	36,202	0
(5) 社会活動コスト		地域清掃活動	3,905	0
(6) 環境損傷対応コスト		—	0	0
総計			356,607	42,804



環境保全活動データ

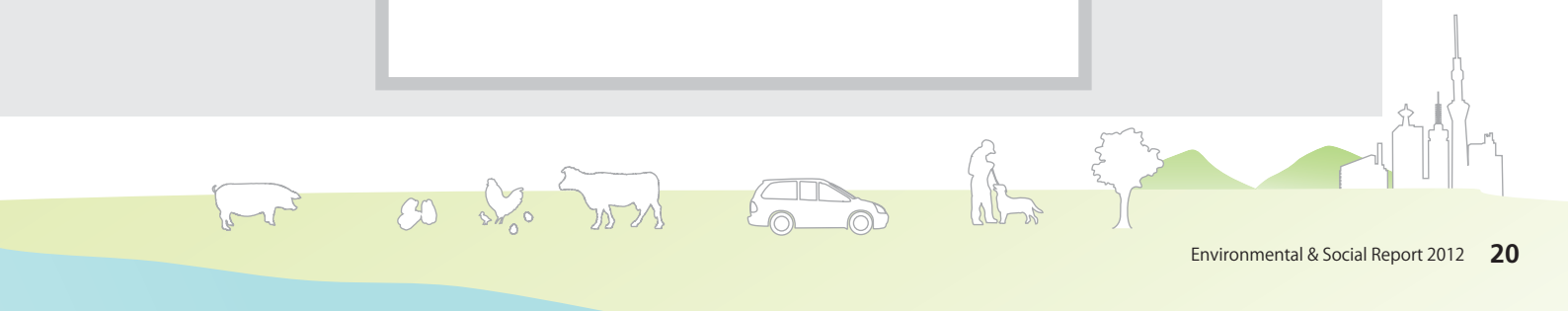
■ 事業活動と環境負荷の全体像





OUTPUT (2011年度の排出量)

排水	64,037.0m ³
二酸化炭素 (CO ₂)	14,276.9t-CO ₂
廃棄物	194.0t



■ 環境保全活動の概要

当社では、事業活動を通して地球環境の保全と循環型社会の構築に取り組んでいます。その一方で、事業活動が環境に与える影響について、把握・分析・評価をすることで、その影響の低減を推進しています。

主な取り組み

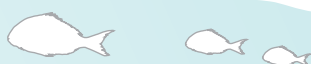
	重要課題	活動	KPI ^{*1}	KPI の実績値				
				2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度 ^{*2}
INPUT (事業活動に 使用した物質 投入量)	資源の 持続可能 な利用	総エネ使用量 の低減 (エネルギー使用 原単位 1%削減)	エネルギー 使用量 (原油換算)	7,716.6kl	7,806.8kl	7,008.4kl	7,128.2kl	6,945.4kl (▲ 2.56%) ^{*3}
		水使用量の低減	水の使用量	139,238.0m ³	121,973.0m ³	108,941.0m ³	121,503.0m ³	116,590.0m ³ (▲ 4.04%)
OUTPUT (事業活動に よる物質の 排出量)	排出・廃 棄の削減 への取り 組み	水排出量の低減	水の排出量	82,333.0m ³	57,832.0m ³	46,951.0m ³	67,302.0m ³	64,037.0m ³ (▲ 4.85%)
		CO ₂ 排出量の 低減	CO ₂ の排出量	15,691.70 t-CO ₂	15,891.85 t-CO ₂	14,361.58 t-CO ₂	14,623.51 t-CO ₂	14,276.88 t-CO ₂ (▲ 2.37%)
		廃棄物発生量の 低減	廃棄物の発生量	312.6t	686.5t	269.0t	116.6t	194.0t (66.38%) ^{*4}
		リサイクル率の 向上	リサイクル率	86.3%	74.0%	88.7%	95.4%	89.6% (▲ 5.8%)
化学物質管理	化学物質安全 管理の徹底	第 1 種指定 化学物質の 取り扱い量・ 排出量・移動量					P25 参照	
その他		定期的なパトロールによる早期発見、点検簿による点検強化、また騒音・振動と悪臭の発生防止	騒音・振動・ 悪臭の発生	発生件数 0 件	発生件数 0 件	発生件数 0 件	発生件数 0 件	発生件数 0 件

*1 KPI (Key Performance Indicators) : 主要業績評価指標。重要課題の取り組みの状況の定量的指標。

*2 2011 年度の () 内の数値は 2010 年度比。

*3 数値は原単位対比ではなく、実使用量対比。

*4 リサイクル先の受入制限と震災の影響により、スポット的に増加。

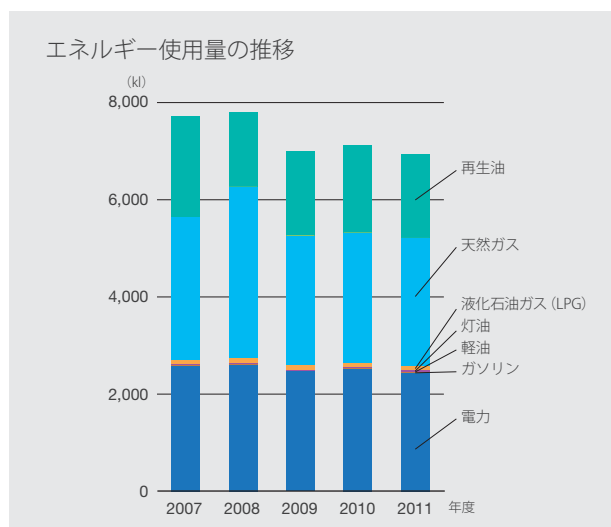


■ 環境パフォーマンス

◇ 事業活動における資源・エネルギーの使用量 (INPUT)

● 総エネルギー使用量

当社はエネルギー使用量を低減するための努力をしています。その一環として、特A重油の使用を停止し、天然ガスに切り替えるなどしています。このことにより二酸化炭素(CO₂)排出量の削減にも効果がありました。電力使用量については、2011年度は、震災による原発事故の影響から東北電力・東京電力管内の大口需要家に課されたピーク電力の15%の削減義務に対応し、減少しました。工場内にある電力使用量を自動的に制御するデマンドメーターや、各種の措置が奏功し、電力使用量と総エネルギー使用量が減少しました(「環境・安全に配慮した取り組み」P26をご覧ください)。



単位 kl (原油換算)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
再生油	2,085.9	1,547.8	1,746.2	1,809.6	1,740.6
特A重油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
天然ガス	2,947.0	3,514.1	2,672.6	2,669.1	2,627.5
液化石油ガス (LPG)	62.0	112.7	97.4	102.1	97.6
灯油	30.8	23.6	19.4	23.1	25.5
軽油	5.2	4.9	1.6	0.3	6.2
ガソリン	7.8	7.6	8.4	6.2	10.1
電力	2,578.0	2,596.1	2,462.8	2,518.0	2,437.9
総エネルギー使用量	7,716.6	7,806.8	7,008.4	7,128.2	6,945.4

● 水の使用量

当社は生産工程における水の使用原単位を管理し、適正な量の水の使用に努めるとともに、純水を使用する工程から排出された水を他の工程で使用することにより、節水を行っています。2011年度は節水が順調に進展し、水の使用量は減少しました。



単位 m³

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
水使用量 (市水)	139,238.0	121,973.0	108,941.0	121,503.0	116,590.0



◇ 事業活動における水質汚濁物質、大気汚染物質、廃棄物の排出量 (OUTPUT)

● 排水量

排水量は通常、水の使用量と連動しますが、2011年度は、水の使用量が減少し、排水量も減少しました。

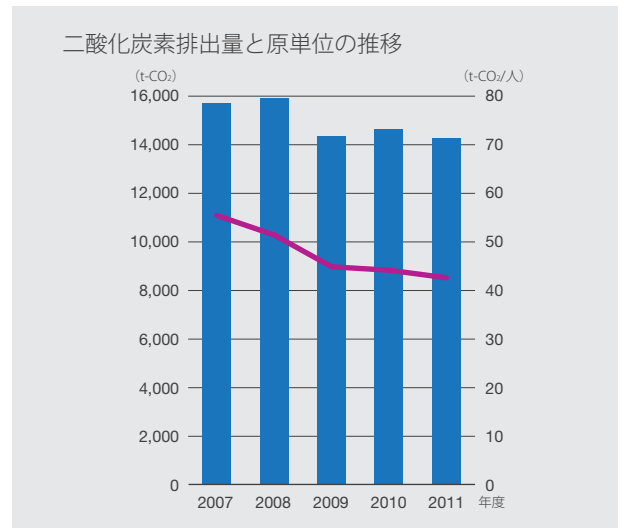


	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
排水量 (下水道放流水)	82,333.0	57,832.0	46,951.0	67,302.0	64,037.0

単位 m³

● 二酸化炭素排出量

人員は増加傾向にあるものの、二酸化炭素 (CO₂) の排出量は実際の量も原単位ベースも減少傾向にあります。設備の改善など、当社の CO₂ 排出削減のあらゆる措置が奏功しています。



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
■ 二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	15,691.70	15,891.85	14,361.58	14,623.51	14,276.88
■ 原単位 (事業規模別) (t-CO ₂ /人)	55.45	51.43	44.88	44.18	42.62
人員数	283	309	320	331	335

注：二酸化炭素換算係数は行政で毎年見直されていますので、最新の換算係数ですべての年度の二酸化炭素排出量を計算し直しています。

● 排水中の有害物質などの規制対象物質

排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

排水中の物質 (2012年3月27日現在)

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果	
				武蔵工場	武蔵第2工場
BOD	mg/l	600	540	66	1 未満
COD	mgO/l	-	-	190	60 未満
Cd (カドミウム)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
CN (シアン)	mg/l	1	0.9	0.1 未満	0.1 未満
Pb (鉛)	mg/l	0.1	0.09	0.05 未満	0.05 未満
Cr ⁺⁶ (六価クロム)	mg/l	0.5	0.45	0.05 未満	0.05 未満
As (ヒ素)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
Hg (水銀)	mg/l	0.005	0.0045	0.0005 未満	0.0005 未満
Se (セレン)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
F (フッ素)	mg/l	8	8	1 未満	1 未満
B (ホウ素)	mg/l	50	50	1.60	1 未満

BOD：生物化学的酸素要求量 COD：化学的酸素要求量

● 排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については法規制より厳しい自主基準を設定し、達成しています。



排ガス処理設備

高温酸化反応装置での測定 (2011年8月31日現在)

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ N	0.25	0.1	0.002
いおう酸化物 (SOx)	m ³ N/h	11.342	11.342	0.017 未満
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	110
一酸化炭素 (CO)	ppm	-	-	5
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ N	200	200	7 未満
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	10	0.1	0.0082
銀 (Ag)	mg/m ³ N	-	-	0.0074 未満

廃棄物焼却炉での測定 (2012年2月1日現在)

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ N	0.15	0.1	0.0043 未満
いおう酸化物 (SOx)	m ³ N/h	4.832	4.832	0.0034 未満
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	84
一酸化炭素 (CO)	ppm	100	100	9.4
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ N	500	200	1.3
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	5	0.1	今回対象外

● 廃棄物

当社は貴金属のリサイクルという事業を通じて地球資源の有効活用と地球環境保全に貢献すると同時に、生産工程において排出される廃棄物の量を削減し、さらにその廃棄

物を無害化した上で処理しています。このように、一貫した環境保全・リサイクルシステムを運営しています。

・産業廃棄物

事業所別に厳格な産業廃棄物の管理を行っています。2011年度は、入間工場で産業廃棄物が増加しましたが、それ以外の事業所では産業廃棄物は前年度より減少し、特別管理産業廃棄物はすべての事業所で前年度より減少しています。

事業所別廃棄物排出量

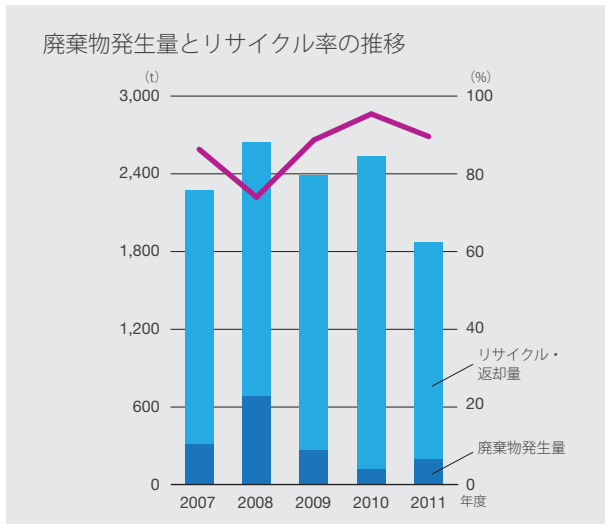
	多量排出事業者要件 (中間処理業分除く)	排出量 (kg/年)			
		武蔵工場	入間工場	入間第2工場	開発センター
特別管理産業廃棄物	50,000kg/年以上排出 ()内は2010年度	299,112.0 (369,611.0)	0.0 (0.0)	2,062.0 (2,136.0)	0.0 (0.0)
産業廃棄物	1,000,000kg/年以上排出 ()内は2010年度	62,507.0 (76,103.0)	54,152.0 (41,007.0)	117,658.0 (131,397.0)	964.0 (1,003.0)



環境保全活動データ

・廃棄物発生量とリサイクル率

当社は高いリサイクル技術を誇り、毎年安定的に高水準のリサイクル率を達成しています。2011年度は、リサイクル先の受入制限によりリサイクル・返却量が減少し、震災の影響で廃棄物発生量がスポット的に増加しました。



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
■ リサイクル・返却量 (t)	1,961.6	1,953.7	2,120.9	2,419.0	1,675.0
■ 廃棄物発生量 (t)	312.6	686.5	269.0	116.6	194.0
■ リサイクル率 (%)	86.3	74.0	88.7	95.4	89.6

注：廃棄物とは、リサイクルされず埋め立てにまわったもの。

■ 化学物質管理について

当社では、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程において様々な化学物質を取り扱っています。こうした化学物質の管理は、作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、

・廃棄物排出量原単位

人員数も増加していますが、2011年度はリサイクル・返却量の減少、廃棄物発生量の増加によって、原単位ベースの廃棄物排出量は増加しました。



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
■ 原単位 (事業規模別) (t/人)	1.10	2.22	0.84	0.35	0.58
人員数	283	309	320	331	335

「大気、水質、土壌への有害物質排出削減」「有害物質の製品からの排除」を重点項目として取り組んでいます。

第1種指定化学物質の排出量・移動量

化学物質 (単位)	対象事業所名	排出量			移動量	
		大気	水系	土壌	下水道	廃棄物
銀 kg	武蔵工場	1.3	0.0	0.0	30.2	0.0
	武蔵第2工場	19.0	0.0	0.0	0.0	279.2
シアン化合物 kg	開発センター	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	入間第2工場	281.2	0.0	0.0	0.0	0.0
フッ素化合物 kg	入間第2工場	16.2	0.0	0.0	0.0	465.9
鉛 kg	武蔵工場	1.3	0.0	0.0	1.5	0.0
	武蔵工場	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ダイオキシン類 mg-TEQ	入間工場	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	83.4	0.0
塩化第二鉄 kg	入間第2工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物 kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 環境・安全に配慮した取り組み

地球資源の有効活用を願う当社は、環境保全の大きなサイクルを意識して様々な取り組みを行っています。

◇ 2011年夏期の節電の取り組み

2011年7月1日から9月9日まで東北電力と東京電力管内に電力使用制限令が発動され、当時契約電力が500kW以上であった武蔵工場と入間第2工場は2010年度のピーク電力の15%の削減義務の対象となりました。生産本部の工場・開発センターでは、次のことを行い、全事業所でピーク電力削減目標を達成しています。

- ① 操業形態の見直しによるピーク電力の平準化。
- ② 自家発電機によるピーク電力の削減。
- ③ 事務所の照明の間引きと室内温度の管理等による使用電力の削減。

事務所の照明は、日没後の照度が450lx（ルクス）となるように間引きしました。また、室内温度の設定やパソコンなどの節電のルールを定め、周知を徹底しました。



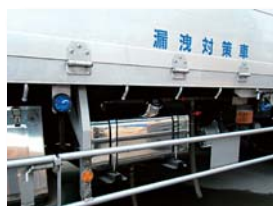
自家発電機

◇ 輸送時の環境・安全対策

当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントであるため、きめ細かな環境・安全対策を講じています。

● 漏洩対策車

液体の産業廃棄物を運ぶ際には漏洩に注意しています。当社では、万一、積荷から漏洩が発生した場合でも、漏洩した廃液を外部に流出させることなく捕集できる漏洩対策車を導入しています。



● 移動粉碎車

電子部品メーカーから受け取る規格外部品などを、お客様の敷地内で粉碎するための車両です。移動前の製品粉碎と利材品の機密滅却処理で、お客様に安心をお届けしています。



● PCB廃棄物運搬車

密閉性と強度に優れた漏れ防止型の特殊な金属容器やトレイを使い、緊急資材一式とGPS追跡システムを搭載した専用運搬車で収集・運搬しています。当社はJESCO東京事業所の入門許可取得第1号企業であり、東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏以外に関西地区でも数多くの運搬実績があります。

● 輸送車のCO₂削減対策

地球温暖化対策の一環として、輸送車にデジタルタコグラフを導入し、ドライバーにきめ細かく指導し、走行速度やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO₂排出量の削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

● 安全帯用バーの設置

タンクローリー車の上部ハッチ操作は高所作業です。安全のためすべての車に安全帯用バーを設置し、作業員の落下防止に努めています。



● 太陽光発電システムの導入

環境方針に基づき、新エネルギーの有効活用とクリーンエネルギーの導入を目的として2004年8月、太陽光発電システムを開発センターに導入しました。太陽光発電システムにより得られた電力は、開発センターの照明機器とOA機器に使用しています。



開発センター 太陽光発電システム



開発センター 太陽光発電所掲示板



社会性報告

お客様とのかかわり

徹底した品質管理でお客様からの信頼を強固にしていきます。

■ 品質管理体制

当社は、ISO 9001 を基本とした品質管理体制を構築しています。

生産本部は、貴金属事業と環境事業（産業廃棄物事業）の開発・製造・処理を行う中核部門で、製品品質にかかわる業務の大半を手がけています。生産本部では2005年7月に「顧客満足第一」「製造技術基盤向上」「全員参加」「PDCAの貫徹」の4本柱を基軸とした「品質方針」を制定し、翌2006年3月に半導体製造装置などの精密洗浄とめっき薬品の製造の2つの分野で品質マネジメント ISO 9001 の認証を取得しました。また、その直後の同年7月には貴金属事業部が ISO 9001 の認証を取得し、当社はこれを基軸としてそれぞれの部門で品質方針を定め、品質管理体制を整備しています。生産本部、貴金属事業部ともに2012年に認証の更新を受けました。

■ 顧客要求事項の伝達

貴金属事業部が ISO 9001 の認証取得を行った背景には、顧客要求事項の伝達を重視する考え方があります。

貴金属事業部が行う精密洗浄という受託サービスは、半導体製造の工程で使われる真空成膜装置の内部治具への付着物を、酸やアルカリの薬品などを使って除去しクリーンにするものです。こうした治具の大半は異種の薬品などに非常にデリケートなものが多く、お客様からの要求内容の確認を怠れば致命的なトラブルに直結する危険性をはらんでいます。そのため、営業の窓口から生産現場への顧客要求事項の伝達を確実にすることを重視しています。



■ 現場における機密保持

当社は、電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを原料として貴金属を回収しています。そこにはお客様の知的財産の対象となる情報が含まれているものが少なくありません。そうした原料部品が外部に無断で持ち出されたり、流出したりすることはお客様に多大な損害を与えることとなります。

そのため当社では、配送や処理作業に携わる社員へのコンプライアンス教育を徹底させる一方で、粉碎業務を行う入間工場の作業棟の出入り口には高性能の金属検知センサーを設置して流出を防ぐ物理的な対策も講じています。

さらには、移動粉碎車を導入してお客様の敷地内で原料となる部品を粉碎してから搬送する方法をとるなどして機密保持を図っています。

また、精密洗浄の分野では、お預かりした部材や治具に関する機密保持について、厳格なチェック体制をとっています。

■ 東京工業品取引所の指定鑑定業者

貴金属取引には厳格な鑑定分析技術が求められます。東京工業品取引所では、金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目についてそれぞれ指定鑑定業者を認定しており、当社は、金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目すべての指定鑑定業者としての認定を受けています。日本で4品目の鑑定ができるのは当社を含めて4社しかありません。当社は貴金属流通業界においても確固たる信用を築いています。

■ 食品事業における品質管理

食品事業部では、「価値ある原材料を買っていただけるユーザー（食品メーカー等）を通じて、その商品によってもたらされるお客様の健康・おいしさ・楽しさに貢献する」という品質方針のもと、1988年に設置した品質保証室が中心となっ

て食品の安心と安全の品質管理を行っています。ここでは、微生物検査・鮮度検査・異物混入検査などによる品質の確認・維持向上、衛生管理・ほ場管理・使用農薬管理などによる産地指導とトレース体制の確立などの品質管理を行っています。それに加えて、新産地や新商品を立ち上げる際に客観的な立場から品質管理体制のチェックをサポートする機能も有しています。中国の現地法人（青島）とも連携し、現地の品質管理の指導を行っています。品質保証室は2007年12月、独自にISO 9001の認証を取得しています。2010年には認証が更新されています。

2011年の東日本大震災では東北地区で一部被災しましたが、全国に点在する保管用冷蔵庫と品質保証室が連携し、安心・安全な食品の安定供給を支えました。



品質保証室のサンプリング検査



中国産地パッカーでの指導



中国での技術指導



地域社会・国際社会とのかかわり

地域社会・国際社会発展のため 様々な活動に取り組んでいます。

■ タイ現地法人が高度な処理技術で表彰

2000年に設立されたタイの現地法人では、電子部品やX線フィルム原料の廃材、電子機器の半導体部品のスペックアウト品などのリサイクル処理工程における排ガス処理システムなどについて、日本と同様の最新技術を導入しています。2011年には、タイ政府の工業省が行った廃棄物処理工場の安全衛生と法令遵守に関する審査において、タイ現地法人はその高度な処理技術によって銀賞を獲得し、工業大臣より表彰を受けました。今後も、自社の環境管理システムを応用して、環境保全技術を一層高度なものにしていきます。



表彰状



表彰式（タイ工業大臣から表彰）

■ 入間市と「生活環境保全」の協定締結

当社は、埼玉県の入間市との間に「生活環境の保全に関する協定」を結んでいます。公害を未然に防止し、地域住民の健康を保護するとともに、生活環境の保全を図ることを目的に、2006年5月に結ばれました。

この協定は、入間市にある当社の武蔵工場と入間工場を対象とした産業廃棄物の中間処分に関するものです。協定書の中には、①環境への負荷を最小限にとどめる操業、②資源化の推進に資する操業、③地域住民との協調による操業という指針が盛り込まれています。

また、登下校中の児童生徒や地域住民などに対する交通

安全対策を講ずることも盛り込まれています。当社では、通勤にマイカーを使う社員や搬送業務などで車を使用する社員に対しては独自の交通安全教育を行い、飲酒運転や重大事故には免職を含む厳しい処罰を定めています。また、デリバリーに携わる関係会社の社員に対しても積極的な啓蒙活動を行っています。

■ 市と連携した清掃デー

入間市では毎年6月の第1日曜日に、市の呼びかけによる清掃デーを催しています。当社はその意図に賛同し、2006年からは業務の一環として平日に清掃活動を実施しています。当日は、武蔵工場、入間工場、入間第2工場、開発センターを中心に周辺100mほどの範囲の清掃活動を行っています。収集したゴミは工場団地連絡会の協力でゴミ収集車が入間市クリーンセンターに運びます。2012年も実施しました。

また、埼玉県狭山市の狭山事業場では、安全衛生活動の一環として毎月自主的に事業場の外周を清掃しています。



入間市内工場周辺の清掃活動



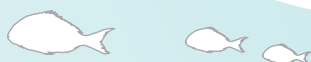
狭山事業場周辺の清掃活動



入間工場



開発センター



■ 図書館の定期刊行物購入を支援

当社は、特定非営利活動法人 地域活性化プラザが実施している公立図書館への「図書・定期刊行物寄贈サポート事業」に参加しています。2010年度に続き、2011年度も入間市の協力企業として社会貢献、地域貢献の観点から協賛金を贈呈しました。これにより、入間市立図書館での定期刊行物の購入に役立てていただきました。



感謝状



協賛金で購入された書籍

■ 地域との協力： 障害者活動センターと20年以上の協力

当社の事業は地域の皆様にも支えられています。その例が入間市内の2つの授産施設との協力関係です。

入間市障害者活動センター「虹の郷」には、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出す作業や、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業をお願いしています。同施設との協力関係は20年以上になります。「虹の郷」のスタッフの方からは、「みんな、自分たちの仕事が生かされていることにやりがいを感じています」と伺っています。同様の作業を同市内の授産施設「おおるり」にも長年依頼しており、協力関係を構築しています。



作業風景

■ 「さいたま緑のトラスト基金」に協力

当社は、ふるさと埼玉の自然や歴史的環境を保全する「さいたま緑のトラスト基金」の主旨に協力し、寄付したことから、2010年11月、寄付台帳に登録されました。2011年11月には、基金への多額の寄付に対して埼玉県の上田清司知事から感謝状をいただきました。

また、入間市商工会の呼びかけに応じて「緑の募金」（植樹目的の募金活動）に参加し、工場の受付などに募金箱を設置しています。



埼玉県知事からの感謝状

■ 国連WFP協会の活動に参加

当社は2010年12月から、「国際連合世界食糧計画 WFP 協会（国連 WFP 協会）」の評議員を務めています。同協会は、国連の食糧支援機関である「WFP 国連世界食糧計画（WFP）」の日本での活動を支援する特定非営利活動法人です。

安心・安全な食品を安定供給するという社会的使命を持つ当社は、同協会の評議員として、世界の飢餓と貧困の撲滅に取り組む WFP とその支援機関である国連 WFP 協会の食糧支援活動に参加しています。東日本大震災の被災者のために WFP と国連 WFP 協会は救援物資の輸送など数々の支援活動を行い、当社も寄付金の提供をはじめ、支援活動をサポートしています。



国連WFP協会評議員パネル



従業員とのかかわり

個性を尊重し、対等な関係の中で ともに成長する「共育」を進めています。

■ 人間尊重経営

◇「人間の能力は無限である」

「人間尊重」は「お客様第一主義」と並ぶ当社グループの経営理念の柱です。「人間の能力は無限である」という理念に基づいて、誰もがその能力を発揮できるような組織や職場環境の整備、教育、能力開発を行っています。一人ひとりの目標を明確にし、事業計画における自己の役割をはっきり認識させることによって、等しく働きがいを感じ、経営参画意識が醸成され、モラルの高揚を図ることにつながります。

◇パートナー型の人材育成

人間は長所と短所を併せ持つのが普通であり、それが「個性」であるとの考えから、「短所は寛大に受容してサポートし、長所を認めて伸ばす」ことを基本に人材育成を進めています。上司と部下が対等な関係の中で相手を認め合うところにパートナーシップが生まれ、お互いが素直に相手の話を聞くことができるようになります。こうしたベースができてこそ、ともに成長していく「共育」が始まるものと考えています。

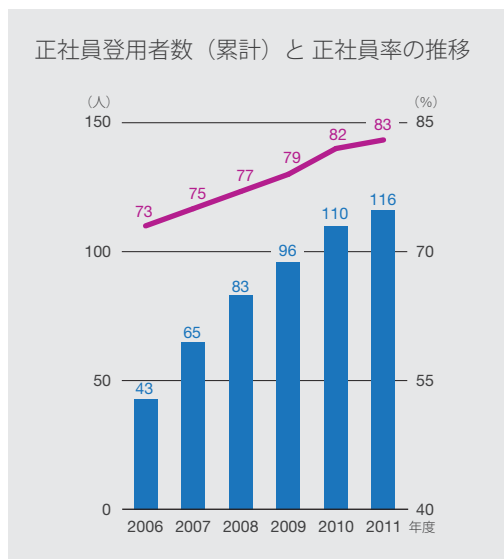
■ 雇用の状況

◇コンスタントな新卒採用と中途採用

2011年度末現在、当社グループの従業員数は1,000人を超え、正社員は約9割です。ここ数年、国内外の経済状況などに大きく左右されることなく、定期採用の新卒採用者を中心に毎年一定数の採用を実施し、状況に応じて中途採用も積極的に行っています。社員全体の年齢的な構成や経験値を考慮して、会社の持続的な発展に向けて今後も新卒採用と中途採用の両方を継続して行っています。

◇正社員への登用を積極的に進めています

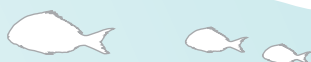
一人ひとりが力を十分に発揮し、モチベーションを高く維持しながら、満足して働ける職場環境づくりを目指している当社グループは、「できるだけ長く働いていただきたい」という想いから、派遣社員から契約社員への転換、契約社員から正社員への登用を積極的に実施してきました。その結果、この5年間で社員数は約3割増え、グループ全体の正社員率は1割アップしています。



■ 再雇用制度

長期にわたり会社を支えていただいた方々の持つ経験、知識、ノウハウを定年後も最大限に生かしていただくため、当社では2006年に法律が施行される以前から「60歳以降の再雇用制度」を立ち上げ、定年退職後も安心して働ける環境を整備しています。その結果、行政機関から優良企業として認定されました。

現在、定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。



■ 障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2011年度中に法定雇用率1.8%に達し、以降も継続して雇用を維持しております。

加えて、当社が行う貴金属の製錬や産業廃棄物の処理などの準備工程の中には、安全面や働きやすさから障がい者の方にもできる作業があります。当社では、近隣の2つの障がい者施設（知的障がい者施設、身体障がい者施設、精神障がい者施設）に対してその施設でできる作業を選んで業務を委託しています。そこでは数十名の方が当社業務にかかわり、間接的に多くの障がい者の方々に雇用を創出しています。各施設の方々からは大変喜んでいただいております。今後も当社ならではの地域貢献として長く継続していきます。

また、法定雇用率については2013年度から2.0%に引き上げられる予定ですが、法定雇用率如何にかかわらず、今後も継続的に雇用維持、地域貢献に努めていきます。

■ 教育制度

教育の基本はOJT（On the Job Training = 業務を通しての直接的な教育機会）です。

その一方で、「必要な社員に、必要な内容の教育を、必要なときに」を根本的な考え方として、それぞれの置かれている立場ごとに、その都度機会を設け、体系付けた教育も実施しています。その結果、集合教育は年間延べ40日間になり、着実に全体の底上げが図られています。

研修時に開く懇親会は、「異種混合型企業」の当社にとって、同じ志を持った者同士の異業種懇談会であり、事業部間の深いつながりができる場となっています。この席には社長も出席し、出席者と同じ目線で語り合い、「共育」の場を作り出しています。出席者にとってはトップと語り合え



研修風景

る貴重な機会となっています。また、2010年から発行している『環境・社会報告書』も「自分の業務以外について理解することができた」として社内の相互理解にも貢献しています。

また最近ではe-ラーニングの活用によって、自己啓発を含めて自分の学びたいことを学べる環境づくりが進んでいます。利用者が増えるほど会社の活性化につながるものとして会社も支援を行っています。

■ 福利厚生制度

◇ 退職給付制度

当社には、いくつもの「松田産業らしさのある」福利厚生制度があり、より良い職場環境づくりに役立っています。「退職給付制度」については、退職金の本来の意味合いを考慮し、確定給付型企業年金を選択しており、社員が退職金に関して受けるリスクを少なくしています。

◇ 住宅制度

当社の住宅制度では、会社都合で転居をとまなう転勤を行った場合、少ない自己負担金で社宅に入ることができます。また、新たに入社する社員については自宅通勤者を除いては全員が借り上げ社宅に入ることができます。さらに、社宅入居の年齢制限を設けていないので、転勤があればその時点からまた新たな社宅への入居が可能になります。単身赴任者も、この制度により住まいの不安なく業務に集中できるように、バックアップ体制が整っています。

◇ 従業員同士の交流

生産本部では、各工場間の社内交流促進のため、レクリエーションの機会を設け、社員同士の親近感を深めています。



春のソフトボール大会



労働安全衛生

労働安全衛生を、理念・手法・実践の三位一体で推進しています。

■ 労働安全衛生の考え方

当社の労働安全衛生は「一人ひとりがかけがえのない人である」という人間尊重の理念から始まります。

ゼロ災運動は、人間尊重の理念をどのようにして実現するかにかかっています。理念の実現を具体的にどう進めるかが「手法」であり、その手法を現場で生かすのが「実践」です。まず「理念（心）」があり、そこに有効な「手法」があって、初めて「実践」に血が通ってくると考えています。

ゼロ災運動は、理念・手法・実践を三位一体として推進するものであり、そのどれかひとつが欠けても上手に達成できないと考えています。

■ 労働安全衛生の維持と向上に向けた数々の取り組み

◇ 定期的な「防災訓練」と「緊急事態対応訓練」

中央労働災害防止協会が実施する安全衛生管理講習を全社的に行うほか、生産本部においては、毎年、安全行動計画を策定して実行しています。さらに、安全衛生委員会を構成し、労働安全衛生の維持と向上に取り組んでいます。

各工場では、月1回の「防災朝礼」と地震・火災・薬品の流出やガスの発生などをテーマにした隔月1回の「防災訓練」を実施しています。また、予期しない緊急事態を想定し、緊急資材（土嚢、油吸着材など）を準備し、定期的に「緊急事態対応訓練」を行っています。人工呼吸や心臓マッサージなどを学ぶ「救急救命講習」も定期的実施しています。

さらに、新入社員や搬入搬出を行う協力会社の方々を含めた新規入構者向けに安全教育を実施し、意識と実践の徹底を図っています。

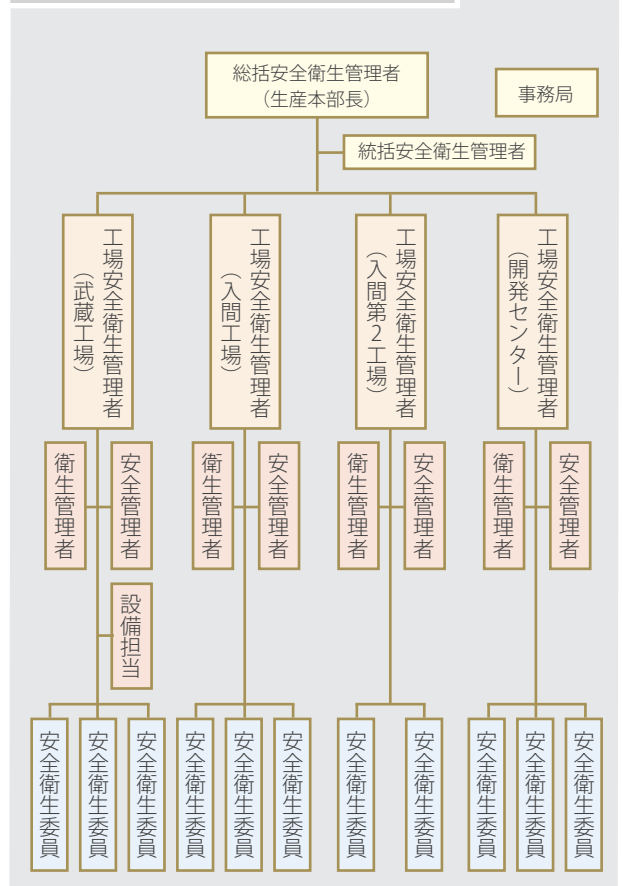
毎月の安全衛生委員会では「ヒヤリハット事例」を写真つきでまとめて報告し、事例の共有をしやすくする工夫を講じています。また、従業員は、KYT（危険予知トレーニング）を3カ月に1回実施し、安全意識高揚に努めています。

工場ごとの安全衛生部会の下には部ごとの安全衛生分科会が設けられ、安全衛生委員会では階層にかかわらず対等な話し合いができるようになっています。



中央労働災害防止協会安全衛生管理講習実施風景

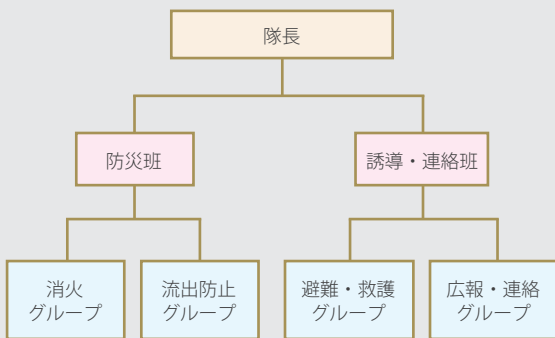
生産本部安全衛生委員会構成図



◇ 自衛消防隊

各工場には社員による自衛消防隊が下図のように組織され、入間市が主催する入間市自衛消防隊訓練大会に恒例で参加しています(2011年は10月1日実施)。こうした関係から、火災がテーマの工場内防災訓練の際には、入間市の消防署員の方々に来訪をお願いし、ご指導をいただいています。

自衛消防隊の組織図



入間市自衛消防隊訓練大会の風景



■ ISO 14001に基づく「緊急事態対応訓練」

毎年1回、ISO 14001に基づいて行われる関東圏での緊急事態対応訓練が、2011年11月に約50名が参加して狭山事業場で実施されました。タンクローリー車のタンクやドラムからの廃液の漏洩や反応ガスなどの発生を想定した設定で、それぞれの対応や応急処置の訓練が行われ、「事故は起きるもの」という意識を常に持ち、事前に訓練することで、二次災害を防ぐことにつながることを再認識しました。



緊急事態対応訓練風景



■ 防災訓練

狭山事業場では、安全衛生活動の一環とし、2009年6月に稼働して以来、年1回の防災訓練を行っています。

2011年は11月に、狭山市消防本部広瀬分室とオリエン特防災工業(株)の協力を得て、消火栓による放水消火訓練を実施しました。訓練では日ごろの防災訓練や緊急事態対応訓練で培った経験を発揮し、大きな成果を得ることができました。こうした訓練には今後も積極的に参加していきます。

また、狭山市消防本部の協力を得て、他の講習会なども実施しています。2011年10月には応急処置対応講習会を実施しました。2011年11月にはAED(自動体外式除細動器)の使用方法や人工呼吸の方法を学ぶ救急救命講習会を実施しました。



消防署の訓練説明(合同訓練)



消火訓練(合同訓練)



負傷者の搬送(合同訓練)



応急処置対応講習会



救急救命講習会



株主・投資家とのかかわり

IR活動と利益還元を通じて、 皆様の信頼と期待に応えていきます。

■ IR活動

当社グループは、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置づけた中長期の経営戦略を展開しています。この経営戦略に基づいて事業活動を推進するには、株主・投資家の皆様からのご理解とご支援が必要不可欠です。そのため、株主・投資家の皆様に当社の経営情報をタイムリー、適切、かつ公平に開示し、双方向のコミュニケーションを図ることを基本としたIR（投資家向け広報）活動を行っています。

具体的には、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会、機関投資家との個別ミーティングなどのイベントを実施しています。さらに、情報発信ツールとして、有価証券報告書や決算短信の発行に加えて、株主様向けにわかりやすさを重視した報告書として『IR HANDBOOK：事業のご報告』を発行しています（日本語版年2回、英語版年1回）。

また、タイムリーな情報提供の場として、当社ホームページに「投資情報」サイトを設けており、あらゆるステークホルダーの皆様に気軽にアクセスしていただけるようなサイト運営を心がけています。2012年3月には、特に個人投資家の皆様向けに「よくわかる！松田産業」というコーナーを新設し、当社グループの事業構造、強み、今後の戦略についてわかりやすくご紹介しています。



「よくわかる！松田産業」
(今後の戦略は?)

<http://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html>



IR HANDBOOK

ほかにも投資情報専門誌や、株主優待雑誌などに記事を掲載するなど、様々な場面で当社の経営方針や事業内容をご理解いただけるよう努めています。

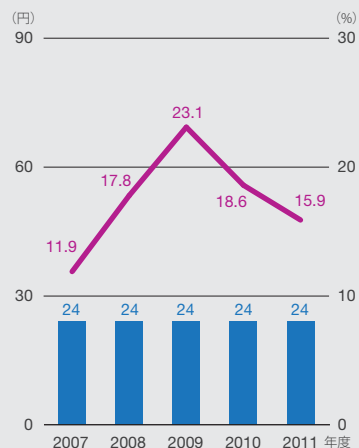
■ 利益還元

当社は、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な利益還元を行うことによって、株主の皆様のご期待に応えることを基本方針としています。内部留保金については、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資として有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図っています。

2011年度（2012年3月期）の連結業績は、半導体・電子部品業界の生産減少の影響などから当社グループの貴金属原材料回収が減少したものの、貴金属価格の上昇により地金販売が増収となったことなどから、増収増益を達成しました。

2011年度の1株当たりの年間配当金は、前年度と同じ24円（第2四半期末配当金12円・期末配当金12円）といたしました。今後も利益水準に応じた総合的な利益還元に努めてまいります。

1株当たり年間配当金と配当性向



※配当性向は連結決算ベース

関連資料

■松田産業と環境保全活動のあゆみ

1935年	<ul style="list-style-type: none"> ●写真感材からの銀の回収で創業 ●卵白をかまぼこの「つなぎ」として活用
1956年	<ul style="list-style-type: none"> ●卵白の販売を目的とする松田商店（食品系）を東京都中野区に設立
1957年	<ul style="list-style-type: none"> ●金属の製錬・販売を目的とする松田商店（貴金属系）を東京都練馬区に設立
1964年	<ul style="list-style-type: none"> ●松田商店（食品系）の商号を松田産業に変更
1971年	<ul style="list-style-type: none"> ●貴金属製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に設立
1973年	<ul style="list-style-type: none"> ●松田商店（貴金属系）の商号をマツダメタル工業に変更
1978年	<ul style="list-style-type: none"> ●貴金属リサイクル事業を目的としたマツダ貴金属工業を設立
1981年	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ各社の本社機能を東京都新宿区に移転
1986年	<ul style="list-style-type: none"> ●貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に設立
1987年	<ul style="list-style-type: none"> ●新日本製鐵株式会社と共同出資で日鉄マイクロメタルを設立
1988年	<ul style="list-style-type: none"> ●食品事業部において品質保証室を設置
1992年	<ul style="list-style-type: none"> ●マツダ貴金属工業を存続会社に松田産業・マツダメタル工業などが合併し、商号を松田産業に変更 ●東京工業品取引所が当社製パラジウム地金を受渡供用品として登録 ●シンガポール支店開設
1993年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京工業品取引所が当社製の金・銀・白金の地金を受渡供用品として登録
1995年	<ul style="list-style-type: none"> ●当社製の白金地金・パラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（LPPM）の指定ブランドとして認可 ●株式を店頭登録
1996年	<ul style="list-style-type: none"> ●海洋投棄禁止にともなう国内初の写真濃縮廃液高温酸化分解プラント（MCR）の稼働
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ●ドイツALD社と共同出資で産業廃棄物リサイクル会社であるゼロ・ジャパンを設立
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ●生産本部でISO 14001（国際環境規格）の認証を取得 ●東京証券取引所2部上場
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ●当社製の金・銀の地金がロンドン金・銀市場（LBMA）の受渡供用品として登録 ●タイに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. を設立
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京証券取引所1部指定
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ●埼玉県入間市に「開発センター」を新設 ●窒素酸化物、硫黄酸化物、ばいじん等の排出削減のための排ガス処理設備の稼働
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ●Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. がタイのアユタヤに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設 ●東京都と「エコトライ協定」を締結 ●生産本部（武蔵工場）：「電気安全関東委員会 優秀賞」

2004年	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピンに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation を設立 ●中国に貴金属事業のための上海駐在員事務所を設立 ●生産本部（武蔵工場）：「関東地区電気使用合理化委員会 優良賞」 ●生産本部（武蔵工場）：「東京鍍金公害防止協同組合 感謝状」 ●生産本部（武蔵工場）：「入間市防火安全協会 優勝（団体の部）」
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ●シンガポールに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. を設立 ●日本環境安全事業株式会社（JESCO）から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」として認定 ●DGCX（ドバイ金・商品取引所）において当社の金・銀が登録ブランドとして認定 ●松田産業：「(社) 埼玉県安全運転管理者協会 表彰状」 ●生産本部：「(社) 埼玉県産業廃棄物協会 表彰」 ●生産本部：「(財) 埼玉県消防協会 表彰状」
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ●環境事業部においてISO 14001の認証を取得 ●精密洗浄事業および化成品事業にかかわる生産本部と貴金属事業部の関連事業所においてISO 9001（国際品質規格）の認証を取得 ●生産本部（武蔵工場）：「(社) 埼玉県危険物安全協会連合会 表彰状」 ●松田産業：「(株) 豊田自動織機、トヨタL&F 埼玉（株） 感謝状」 ●生産本部：「第23 回入間市自衛消防訓練大会 1号消火栓の部優勝」
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ●中国・蘇州に貴金属事業のための現地法人 Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd. を設立 ●中国に食品事業のための青島事務所を設立 ●貴金属事業部 電子工業品部 加工品販売事業にかかわる部門と関連事業所においてISO 9001の認証を取得 ●食品事業部の品質保証室においてISO 9001の認証を取得 ●生産本部（武蔵工場）：「(社) 埼玉労働基準協会連合会 表彰」
2009年	<ul style="list-style-type: none"> ●マレーシアに貴金属事業のための現地法人 Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立 ●東京都と「廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定」を締結 ●環境事業部において東日本ロジスティックセンター「狭山事業場」開設
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都の評価基準適合の産業廃棄物処理業者「産廃エキスパート」として認定
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾に貴金属関連事業のための支店を設立 ●ベトナムに貴金属関連事業のためのハノイ駐在員事務所を設立
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ●Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアのシャーラムに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設し、稼働 ●中国・青島に食品事業のための現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd. を設立



■グループ会社概要 2012年9月1日現在

	会社名	事業内容
食品関連	マツダ流通株式会社	貨物自動車運送および食品加工原材料の販売
	松田商貿（青島）有限公司	食品加工原材料の販売
貴金属関連	マツダ環境株式会社	貨物自動車運送
	日本メディカルテクノロジー株式会社	金属原料の回収・販売
	北海道アオキ化学株式会社	産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売
	ゼロ・ジャパン株式会社	真空加熱分離装置（VTR）の設計・製造・販売および保守
	株式会社日鉄マイクロメタル	電子工業用金属製品の製造・販売
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	松田資源利用（蘇州）有限公司	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売

■事業所 2012年9月1日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸／東京（埼玉事業場）／川崎／甲府／長野／名古屋／大阪／金沢／福山／福岡／鹿児島

● 食品事業部

本部／仙台／塩釜／いわき／東京／小田原／名古屋／大阪／福岡／品質保証室（東京）

● 環境事業部

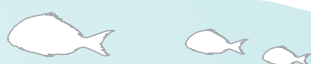
本部／仙台／水戸／埼玉（狭山事業場）／東京1・東京2／神奈川／名古屋／大阪／福山／福岡

● 生産本部

武蔵工場／武蔵第2工場／入間工場／入間第2工場／開発センター

■ 海外拠点

シンガポール（現地法人）／タイ（現地法人）／フィリピン（現地法人）／マレーシア（現地法人）
中国・蘇州（現地法人）／中国・青島（現地法人）／台湾（支店）／ベトナム・ハノイ（駐在員事務所）



■ 第三者意見 『環境・社会報告書 2012』 を読んで

私たちの生活に欠かせない鉱物資源や食料の需要は世界的に高まる一方です。だからこそ、貴社の責務は一層重要になっています。「地球資源の有効活用と安定供給」を目的とした貴金属関連事業と食品関連事業の推進を通して、貴社が環境保全や循環型社会の構築に貢献していくことは、直接貴社とかかわりのあるステークホルダーだけでなく全地球から求められていることだといえます。この大きな社会的使命を意識して、一層真摯に事業を推進されることを期待します。

このたびの報告書は貴社にとって3回目の報告書ですが、貴社の報告書の特徴は、全体を通して、高度な技術力、徹底した品質管理、環境負荷低減策、安全対策などがわかる内容となっていることです。特に事業活動における環境負荷低減への取り組みについては、年々強化される法規制への対応、法的基準より厳しい自主基準の達成について、詳細な数値データとともに報告されています。これは、社内全体を通して、あらゆる品質管理、環境管理が徹底されているからできることだと思います。

2011年には、タイの工場の安全衛生管理がタイ政府から表彰を受けましたが、国内工場の管理体制がしっかりしているからこそ、海外でも同様のことができたのだと思われます。最近海外に事業所を積極的に設立していますが、どこへ進出しようとしてしっかりした管理を継続的に実践することを期待しています。

■ 第三者意見をいただいて

このたびも、東京農工大学の細見先生からご意見、アドバイスをいただきました。先生からは報告書の発行当初から3回にわたりコメントをいただいたこととなります。先生のコメントにもありましたように、資源を巡る世界的な需要動向は当社グループが果たすべき役割を一層大きなものになっています。「地球資源の有効活用と安定供給」を目的とした事業を真摯に推進していくことで、環境保全と循環型社会の構築に貢献することが求められているという自覚を当社グループ全社員が共有して、事業を発展させていきたいと考えています。

当社グループは、事業を一層発展させるため海外での事業所の設立を積極化しています。貴金属関連事業では、台湾支店の設立、ベ

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故にともないエネルギー供給体系が変化し、電力料金が値上げされている状況の中で、節電に積極的に取り組むとともに、節電によって得られた利益を省電力機器への投資に再配分していくことも重要になってくると考えています。

今後、よりよい報告書にしていくためには、貴社が持つ社会的使命の実現に向けて事業を推進していくとともに、中長期の環境負荷低減目標を定めて、毎年その結果を検証していきながら活動を改善していくことが求められます。また、海外での事業展開の積極化にともない、海外の事業所における品質管理、環境負荷低減策、安全衛生対策についての報告も掲載されることが望ましいと思います。この報告書の発行を通して、貴社が大きな社会的使命を着実に果たしていくことを期待します。

国立大学法人 東京農工大学大学院
教授 工学博士 細見 正明



トナム・ハノイ駐在員事務所の設立、マレーシア現地法人での新工場の稼働、食品関連事業では、中国・青島の駐在員事務所の現地法人化を実施しました。先生もご指摘のように、海外のどこに進出しようと、日本国内と同様の厳しい管理体制をもって事業の推進にあたる必要があると自覚して、事業を推進していきます。

今後も、事業活動を発展させ、環境保全と循環型社会の構築に貢献するという社会的使命の実現のため、一層の努力を続けてまいります。

取締役（『環境・社会報告書』担当）
田代 芳孝

>> 編集後記

このたびも当社の『環境・社会報告書』をご覧いただき、ありがとうございます。本報告書では、当社グループの「地球資源の有効活用と安定供給」を目的とした事業に関して、数値データを織り交ぜながら、体制面、作業工程、現場での取り組みなどを報告しています。

本報告書は、幅広いステークホルダーの皆様を対象としていますが、特定のステークホルダーの方々を対象とした専門的な情報が含

まれているところもあります。今後、報告書をよりよくしていくため、皆様の率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

これからも皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年9月 法務部 環境管理推進グループ
TEL.03-5381-0726



 **松田産業株式会社**

お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-5381-0726 FAX. 03-3343-2741



発行：2012年9月